

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第95期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理担当 田中 健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	東京 03(5730)7003(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員ケミカル物流営業本部長 伊藤 彰
【縦覧に供する場所】	センコー株式会社ケミカル物流営業本部 (東京都港区芝二丁目5番6号) センコー株式会社東京主管支店 (東京都港区台場二丁目3番5号) センコー株式会社神奈川支店 (川崎市川崎区東扇島16番地3) センコー株式会社千葉支店 (千葉県市原市五井9014番地) センコー株式会社名古屋主管支店 (名古屋市西区牛島町5番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益	百万円	204,293	212,659	227,692	241,046	270,361
経常利益	"	6,060	5,533	6,232	6,375	8,333
当期純利益	"	3,061	2,848	2,946	2,261	3,478
包括利益	"	-	-	-	2,082	3,897
純資産額	"	49,845	52,130	55,123	60,604	63,274
総資産額	"	144,064	154,212	168,131	177,284	202,847
1株当たり純資産額	円	454.03	470.48	489.99	469.14	488.25
1株当たり当期純利益金額	"	27.70	25.95	26.83	18.44	27.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	25.82	23.39	24.16	16.72	25.07
自己資本比率	%	34.6	33.5	32.0	33.3	30.3
自己資本利益率	"	6.3	5.6	5.6	4.0	5.8
株価収益率	倍	13.89	11.95	12.78	14.59	12.01
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	6,297	5,692	6,120	7,408	9,341
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	7,880	7,134	2,234	11,389	16,466
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	3,183	842	1,164	3,405	6,094
現金及び現金同等物の期末 残高	"	12,317	11,748	14,504	14,394	13,354
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 ["]	6,704 [2,800]	7,345 [5,149]	7,761 [5,644]	7,786 [6,502]	8,194 [8,004]
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	175,687	175,336	169,880	174,299	182,586
経常利益	"	5,505	4,860	5,136	4,937	5,724
当期純利益	"	2,757	2,610	2,450	952	2,172
資本金	"	18,295	18,345	18,345	20,521	20,521
発行済株式総数	千株	111,746	111,989	111,989	128,989	128,989
純資産額	百万円	48,253	49,973	51,601	55,547	56,500
総資産額	"	135,143	140,664	149,455	157,964	173,572
1株当たり純資産額	円	439.55	454.56	469.16	440.64	447.93

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (＼)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	＼	24.96	23.79	22.32	7.77	17.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	＼	23.26	21.44	20.09	7.04	15.66
自己資本比率	%	35.7	35.5	34.5	35.1	32.5
自己資本利益率	＼	5.8	5.3	4.8	1.8	3.9
株価収益率	倍	15.42	13.03	15.37	34.62	19.22
配当性向	%	32.06	33.63	35.85	128.73	69.50
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 [＼]	3,472 [1,422]	3,452 [1,526]	3,346 [1,719]	3,096 [2,169]	3,043 [2,097]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

設立の経緯

当社の前身たる富田商会は大正5年に発足し、日本窒素肥料株式会社水俣工場の原材料、製品等の輸送に従事したのが創業の端緒で、以来、同社と緊密な提携をなして昭和16年には同社の系列に入り、商号を日室運輸株式会社と変更し、同社の運送部門を担当しておりましたが、昭和20年終戦とともに財閥解体諸法令の適用をうけて解散のやむなきにいたりました。

その後、いち早く日室運輸株式会社の有志社員により事業再建がはかられ、当社が設立されました。

昭和21年7月20日	大阪市北区宗是町1番地に扇興運輸商事株式会社を設立 事業目的「物品の売買並びに一般代理業」（のち、削除）
昭和21年8月	目的追加「一般貨物の運送および運送仲介」（のち、変更）、「倉庫業」
昭和21年10月	目的追加「海運業事務代行」（のち「海上運送事業」他に変更） 商号を扇興運輸株式会社に変更
昭和23年9月	目的追加「鉄道小運送業」（のち「鉄道利用運送および運送取次事業」に変更）
昭和26年7月	目的追加「一般貸切貨物自動車運送業」（のち「貨物自動車運送事業」に変更）
昭和28年6月	延岡運輸株式会社を合併
昭和36年8月	扇興汽船株式会社を合併
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	大阪市北区芝田町65番地の1に本店移転
昭和48年10月	商号をセンコー株式会社に変更
昭和50年3月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和52年4月	株式会社センコー計算センター設立（現連結子会社・センコー情報システム株式会社、昭和53年4月現商号に変更）
昭和57年10月	株式会社オー・エー・エス設立（現連結子会社・センコー商事株式会社、平成元年3月現商号に変更）
昭和58年5月	東扇島PDセンター（川崎市）を開設し、PDセンター建設が本格化
昭和59年5月	守山PDセンター（滋賀県守山市）開設
昭和60年8月	大阪市北区芝田二丁目7番18号に本店移転
昭和61年2月	名古屋PDセンター（名古屋市）開設
昭和61年11月	市原PDセンター（千葉県市原市）開設
昭和63年4月	センコーリース株式会社設立
平成元年5月	福岡PDセンター（福岡市）開設
平成2年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年3月	大分臨海PDセンター（大分市）開設
平成2年10月	熊本PDセンター（熊本市）、戸田PDセンター（埼玉県戸田市）開設
平成2年12月	岡山PDセンター（岡山市）開設
平成3年5月	東大阪第1PDセンター（大阪府八尾市）開設
平成3年6月	物流二法の施行に対応して、事業目的を全面的変更
平成5年4月	株式会社エスケイ開発を合併
平成8年7月	総合交通・物流研修施設「クレフィール湖東」開設
平成12年8月	大阪市北区大淀中一丁目1番30号に本店移転
平成13年7月	センコーリース株式会社をオリックス株式会社へ譲渡
平成17年11月	福岡第2PDセンター（福岡市）開設
平成19年5月	株式会社エーラインアマノの事業を譲受し、センコーエーラインアマノ株式会社を設立
平成20年4月	ロジ・ソリューション株式会社設立
平成21年2月	東京納品代行株式会社を子会社化
平成21年4月	イヌイ運送株式会社を子会社化
平成21年7月	株式会社丸藤を子会社化
平成21年10月	江坂運輸株式会社、阪神運送株式会社を子会社化
平成23年9月	株式会社スマイルを子会社化
平成24年1月	中国ピアノ運送株式会社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合物流システム集団として、当社と子会社68社及び関連会社3社（平成24年3月31日現在）で構成され、物流事業、商事・貿易事業、その他事業の3部門に係る事業を行っており、荷主企業の多様化、高度化する物流ニーズに対応して高品質、高付加価値の物流サービスがいつでも提供できるよう体制整備を図っております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。なお、この3部門は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容
(1) 物流事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送事業、港湾運送事業、国際運送取扱業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(2) 商事・貿易事業	石油類販売事業、商事販売事業及び貿易事業等
(3) その他事業	情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等

(1) 物流事業

貨物自動車運送事業

一般貨物自動車運送事業及び特別積合せ貨物運送の許可を受け、運送事業を行っております。

なお、特別積合せ貨物運送としては、下記運行系統で事業を行っております。

運行系統

起点	終点	運行キロ程 (km)
柏市	長岡京市	520.0
柏市	小牧市	380.0
岡山市	摂津市	240.0

また、各地域において、得意先の原燃料・資材・製品をトラックにより輸送すべく、貨物自動車利用運送事業を行っております。

鉄道利用運送事業

第1種及び第2種利用運送事業を下記駅にて行っております。

熊谷貨物ターミナル駅	(高崎線)	安治川口駅	(桜島線)
小名浜駅	(福島臨海鉄道(株)線)	四日市駅	(関西本線)
千葉貨物駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	百済駅	(関西本線)
京葉久保田駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	金沢貨物ターミナル駅	(北陸本線)
玉前駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	南福井駅	(北陸本線)
越谷貨物ターミナル駅	(武蔵野線)	富山貨物駅	(北陸本線)
新座貨物ターミナル駅	(武蔵野線)	東水島	(水島臨海鉄道(株)線)
梶ヶ谷貨物ターミナル駅	(武蔵野線)	倉敷貨物ターミナル駅	(水島臨海鉄道(株)線)
隅田川駅	(常磐線)	神戸貨物ターミナル駅	(山陽本線)
千鳥町駅	(神奈川臨海鉄道(株)線)	姫路貨物駅	(山陽本線)
東京貨物ターミナル駅	(東海道本線)	西岡山駅	(山陽本線)
川崎貨物駅	(東海道本線)	北九州貨物ターミナル駅	(鹿児島本線)
横浜羽沢駅	(東海道本線)	福岡貨物ターミナル駅	(鹿児島本線)
富士駅	(東海道本線)	熊本駅	(鹿児島本線)
静岡貨物駅	(東海道本線)	八代駅	(鹿児島本線)
西浜松駅	(東海道本線)	鹿児島貨物ターミナル駅	(鹿児島本線)
名古屋貨物ターミナル駅	(名古屋臨海高速鉄道(株)線)	西大分駅	(日豊本線)
名古屋南貨物駅	(名古屋臨海鉄道(株)線)	延岡駅	(日豊本線)
岐阜貨物ターミナル駅	(東海道本線)	南延岡駅	(日豊本線)
大阪貨物ターミナル駅	(東海道本線)	佐土原駅	(日豊本線)
梅田駅	(東海道本線)		

海上運送事業

海上運送事業のうち、内航海運業及び利用運送業(内航・外航)を営んでおります。

a. 内航海運業

内航貨物不定期航路事業として液化アンモニア・重油・バルクコンテナ・化学薬品類・樹脂化成品類・鋼材・肥料等を主たる貨物として運航しております。

b. 利用運送事業

利用運送事業(内航)として九州/京浜航路を中心に一般貨物船・重油タンカー・ケミカルタンカー・RO-RO船等を利用し、樹脂化成品類・肥料・鋼材・化学薬品類・重油、その他各種貨物の海上輸送を行っております。また利用運送事業(外航)として国内/韓国航路を中心にケミカルタンカーを利用した化学品類の海上輸送を行っております。

倉庫業

下記の各地において、一般貨物の倉庫業を営んでおります。

北海道札幌市・北広島市
 宮城県仙台市・亶理郡
 栃木県河内郡
 群馬県太田市
 茨城県古河市
 千葉県市原市・袖ヶ浦市・柏市・浦安市・
 市川市・船橋市・野田市
 埼玉県さいたま市・川口市・戸田市・
 南埼玉郡・北葛飾郡・蓮田市・北足立郡
 東京都大田区・江戸川区・江東区
 神奈川県川崎市・厚木市・愛甲郡
 新潟県新潟市・五泉市
 富山県射水市
 静岡県富士市・浜松市・掛川市
 愛知県名古屋市・小牧市・丹羽郡・犬山市
 三重県四日市市・鈴鹿市・三重郡
 石川県白山市・石川郡

福井県福井市
 滋賀県守山市・草津市・湖南市
 京都府京都市・長岡京市
 奈良県大和郡山市
 大阪府大阪市・東大阪市・箕面市・泉大津市
 寝屋川市・八尾市・泉佐野市・大東市・摂津市
 兵庫県神戸市・尼崎市・西宮市
 岡山県岡山市・倉敷市・笠岡市
 広島県広島市・東広島市
 香川県高松市
 山口県山口市
 福岡県福岡市
 大分県中津市・大分市
 佐賀県鳥栖市
 熊本県熊本市
 宮崎県延岡市・日向市・都城市・宮崎市
 鹿児島県鹿児島市

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の倉庫拠点は、倉庫のもつ保管機能、配送機能、流通加工や情報機能を組み合わせた複合機能型倉庫を、全国主要拠点に199棟を有しております。

(2) 商事・貿易事業

石油類販売事業、商事販売事業及び貿易事業を営んでおります。

(3) その他事業

情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業等を営んでおります。

事業内容と当社グループの位置付けは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要会社
物流事業	一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業)	当社及び札幌センコー運輸(株)他39社
	鉄道利用運送事業	当社及び南九州センコー(株)他3社
	海上運送事業及び内航運送業	当社
	港湾運送事業	当社及び南九州センコー(株)
	国際運送取扱業	当社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司他10社
	倉庫業	当社及び滋賀センコー運輸整備(株)他16社
	荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業	当社及び札幌センコー運輸(株)他31社
	物流センターの運営	当社
	引越事業	当社及び(株)センコー引越プラザ他12社
商事・貿易事業	石油類販売事業、商事販売事業及び貿易事業	当社及びセンコー商事(株)他6社
その他事業	情報処理受託業	センコー情報システム(株)
	保険代理業	(株)センコー保険サービス
	自動車修理事業	埼玉センコー運輸整備(株)他5社
	その他	センコーフーズ(株)他6社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) センコー商事(株)	東京都 港区	300	商事・貿易事 業	100.0	2	6	無	物品購入	事務所賃貸
(株)スマイル	東京都 板橋区	570	商事・貿易事 業	94.0	3	2	無	物品販売委託	事務所賃貸
(株)丸藤	神戸市 灘区	50	商事・貿易事 業	100.0	2	2	無	物品販売委託	無
(株)センコー保険サービ ス	東京都 港区	30	その他事業	100.0 (100.0)	0	3	無	損害保険代理業委託	事務所賃貸
センコー情報システム (株)	大阪府 八尾市	60	その他事業	100.0	2	3	無	情報処理委託	事務所賃貸
ロジ・ソリューション (株)	東京都 港区	30	物流事業 その他事業	93.3	2	4	無	物流コンサルティング	事務所賃貸
(株)センコー引越ブラザ	東京都 大田区	60	物流事業	100.0	1	4	無	引越委託	事務所・車 庫の賃貸
センコーエーラインア マノ(株)	東京都 江戸川区	300	物流事業	100.0	2	4	有	貨物自動車運送委託	無
東京納品代行(株)	東京都 港区	98	物流事業	65.9	1	3	無	貨物自動車運送委託	倉庫の賃貸
イヌイ運送(株)	東京都 江東区	385	物流事業	51.0	1	3	無	引越委託	無
中国ピアノ運送(株)	広島市 安佐北区	10	物流事業	100.0	1	3	有	貨物自動車運送委託	無
札幌センコー運輸(株)	札幌市 東区	30	物流事業	100.0	1	3	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
東北センコー運輸(株)	宮城県 亶理郡 亶理町	30	物流事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所・車 庫の賃貸
関東センコー運輸(株)	茨城県 古河市	90	物流事業	100.0	1	4	有	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
埼玉センコー運輸整備 (株)	さいたま 市 緑区	50	物流事業 その他事業	100.0	1	5	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所・土 地の賃貸
センコー住宅物流(株)	埼玉県 蓮田市	90	物流事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所・土 地の賃貸
千葉センコー運輸整備 (株)	千葉県 市原市	30	物流事業 その他事業	100.0	1	3	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所・車 庫の賃貸
センコーファッション 物流(株)	千葉県 市川市	30	物流事業	100.0	2	5	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
柏センコー運輸(株)	千葉県 柏市	30	物流事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
神奈川センコー運輸(株)	川崎市 川崎区	10	物流事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所・車 庫の賃貸
北陸センコー運輸(株)	福井県 福井市	20	物流事業	95.0	1	1	有	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所・車 庫の賃貸
富士センコー運輸(株)	静岡県 富士市	30	物流事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
大東センコーアポロ(株)	静岡県 掛川市	10	物流事業	100.0	1	5	無	小運搬構内作業委託	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	関係内容	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		営業上の取引	設備の賃貸 借
東海センコー運輸(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	30	物流事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所・車 庫の賃貸
豊橋センコー運輸(株)	愛知県 豊橋市	40	物流事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
三重センコーロジ(株)	三重県 鈴鹿市	10	物流事業	100.0	1	3	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
滋賀センコー運輸整備 (株)	滋賀県 草津市	30	物流事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
大阪センコー運輸(株)	大阪府 摂津市	90	物流事業	100.0	1	3	有	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所・車 庫の賃貸
東京納品代行西日本(株)	大阪市 住之江区	30	物流事業	65.9 (65.9)	1	3	無	貨物自動車運送委託	事務所賃貸
南大阪センコー運輸整備 (株)	大阪府 泉大津市	90	物流事業 その他事業	100.0	1	3	無	貨物自動車運送委託及 び自動車修理委託	無
阪神センコー運輸(株)	兵庫県 尼崎市	90	物流事業	100.0	1	3	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
江坂運輸(株)	兵庫県 西宮市	20	物流事業	100.0	1	4	有	貨物自動車運送委託	無
阪神運送(株)	兵庫県 西宮市	10	物流事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託	無
奈良センコー物流(株)	奈良県 大和郡山 市	50	物流事業	100.0	1	5	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	無
岡山センコー運輸(株)	岡山県 倉敷市	80	物流事業	100.0	1	4	有	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	車庫・倉庫 の賃貸
三協貨物(株)	大阪市 北区	10	物流事業	100.0	1	4	有	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	無
山陽センコー運輸(株)	山口県 山口市	20	物流事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所・車 庫の賃貸
中四国ロジスティクス (株)	香川県 高松市	90	物流事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託	事務所・倉 庫・車庫・ 土地の賃貸
(株)四国冷凍運輸倉庫	香川県 高松市	50	その他事業	100.0	0	4	有	無	無
福岡センコー運輸(株)	福岡市 東区	50	物流事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託	事務所・車 庫の賃貸
南九州センコー(株)	熊本県 水俣市	25	物流事業	100.0	1	3	無	貨物自動車運送委託及 び小運搬構内作業委託	事務所・車 庫の賃貸
宮崎センコー運輸整備 (株)	宮崎県 延岡市	90	物流事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及 び自動車修理委託	事務所賃貸 借車庫・土 地の賃貸
宮崎センコーアポロ(株)	宮崎県 延岡市	15	物流事業	100.0	1	4	無	小運搬構内作業委託	無
センコーフーズ(株)	大阪市 北区	90	その他事業	100.0	1	2	無	レストラン経営委託	無
S - T A F F (株)	大阪市 北区	45	その他事業	100.0	1	4	無	当社への人材派遣	事務所賃貸
富士ラベル(株)	群馬県 高崎市	10	商事・貿易事 業	94.0 (94.0)	0	0	無	物品販売委託	無
(株)タカノ機械製作所	東京都 板橋区	10	商事・貿易事 業	94.0 (94.0)	0	0	無	物品販売委託	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
大連三興物流有限公司	中国遼寧省	千元 55,000	物流事業	51.0	1	3	無	小運搬構内作業委託	無
上海斯美樂貿易有限公司	中国上海市	百万円 40	商事・貿易事 業	94.0 (94.0)	0	0	無	物品販売委託	無
広州扇拡物流有限公司	中国広東省	千US\$ 500	物流事業	100.0	0	4	有	無	無
Senko International Logistics Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千S\$ 860	物流事業	100.0	0	1	無	無	無
(持分法適用関連会社) 大連保税區貝思特 国際貿易物流有限公司	中国遼寧省	千US\$ 1,800	物流事業	33.0	1	2	無	航空、海上貨物の取扱委 託及び受託	無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. (株)四国冷凍運輸倉庫につきましては、休業しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	5,685 [7,133]
商流・貿易事業	326 [65]
その他事業	188 [369]
全社(共通)	1,995 [437]
合計	8,194 [8,004]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,043[2,097]	41.2	15.8	5,682,087

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,719 [1,752]
商流・貿易事業	5
その他事業	
全社(共通)	1,319 [345]
合計	3,043 [2,097]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員数には、休職者8人を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には、全センコー労働組合が組織されており、昭和30年6月発足以来今日まで労使協調の主旨にのっとり順調な発展を続けており、当社との間に紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の日本経済は、東日本大震災の発生直後に輸出・生産が大幅に落ち込みましたが、被災設備の復旧やサプライチェーンの回復により、景気は震災前の水準まで着実に回復してまいりました。しかしながら、海外経済の成長ペースの鈍化や、円高による輸出産業への影響、原油価格の高騰、電力不足問題など先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、震災の影響による生産活動の落ち込みにより物量が大幅に低下したものの、サプライチェーンの復旧により急速に回復いたしました。しかし、円高やタイの洪水被害による輸出・生産への影響などからその後の物量は低調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループはお客さまの震災復旧・復興対応のご支援を経営の最重点課題と位置付けるとともに、平成22年4月にスタートさせた「Moving Global」をコーポレートスローガンとする、中期経営三ヵ年計画の2年目の年として、国内外で積極的な経営を進めてまいりました。

国内では、千葉県野田市に当社最大の物流拠点となる「野田第1PDセンター」、「野田第2PDセンター」を開設し、大手GMS（総合スーパー）の物流業務を行うとともに関東地区での物流サービスを強化いたしました。さらに、宮崎県北部の倉庫拠点集約と保管面積拡大を目的とした「日向PDセンター」を宮崎県日向市に、北海道北広島市には北海道全域を対象とする物流サービスを拡充するための「北広島PDセンター」をそれぞれ開設いたしました。また、ケミカル製品の安定輸送、事業拡大を目的にケミカルタンカー「扇興羽丸」を就航させました。

海外では、米国ケンタッキー州に「ケンタッキー物流センター」を開設し、米国の現地企業や日系企業向けに物流業務を開始いたしました。

また、商事・貿易事業の強化の一環として、包装資材・食品・酒類・生活雑貨の総合商社である「株式会社スマイル」を、新たな物流サービス分野への事業展開を図るため、楽器・精密機器・重量物・医療機器の輸送などを行う「中国ピアノ運送株式会社」を、それぞれ子会社として当社グループに迎えました。

当期の業績といたしましては、震災の復旧需要をはじめ、災害関連商品や節電関連商品などの既存物量が増加したことや、9月に「株式会社スマイル」をグループ会社としたこと、新規顧客の積極的な開拓を行ったことなどにより、連結営業収益は2,703億61百万円と対前期比12.2%の増収となりました。一方、利益面におきましては、燃料費の上昇などのマイナス要素があったものの、増収効果とコスト改善効果により、連結営業利益は82億74百万円と対前期比35.6%の増益、連結経常利益は83億33百万円と対前期比30.7%の増益となりました。連結当期純利益につきましては34億78百万円と対前期比53.8%の増益となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

住宅物流事業での仮設住宅などの震災復旧需要、流通ロジスティクス事業での復旧に関わる住関連商品や節電関連商品、暑さ軽減商品などの既存物量が増加したこと、さらには新規顧客の積極的な開拓による売上拡大などがあり、事業収入は2,224億94百万円と対前期比5.2%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

株式会社スマイルのグループ会社化、株式会社丸藤の売上拡大及び貿易事業の拡大、石油販売事業の売上増加などにより、事業収入は448億11百万円と対前期比67.9%の増収となりました。

(その他事業)

情報処理事業の売上増加などにより、事業収入は30億55百万円と対前期比7.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、10億40百万円(7.2%)減少し、133億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは93億41百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ19億32百万円(26.1%)増加しました。これは税金等調整前当期純利益が77億83百万円、減価償却費が61億59百万円、仕入債務の増加が39億68百万円となったものの、売上債権の増加が44億83百万円、利息の支払額が11億86百万円、法人税等の支払額が23億68百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは164億66百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ50億76百万円(44.6%)増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が119億49百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が45億99百万円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは60億94百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ26億88百万円(79.0%)増加しました。これは長期借入れによる収入が126億50百万円、社債の発行による収入が50億円あったものの、長期借入金の返済による支出が82億2百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が19億11百万円、配当金の支払額が13億83百万円となったこと等によるものです。

2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益 (百万円)	前期比
物流事業	222,494	5.2%
商事・貿易事業	44,811	67.9%
その他事業	3,055	7.2%
合計	270,361	12.2%

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、新興国・資源国に牽引された海外経済の成長率の高まりや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化することにより、緩やかに回復するものと考えられます。しかしながら、欧州債務問題などの海外経済の失速要因、本格的な震災復興需要の規模と発生時期の不透明性、電力需給の問題、円高傾向などの景気下振れ要因もあり、予断を許さない状況です。

当社グループは、このような環境の中で中期経営ビジョンに基づき、社会との共生を図り、従業員の成長志向を育み、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスをグローバルに提供する「流通情報企業」をグループ全体で目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法規制

当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 原油価格の高騰

原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 重大な事故の発生

重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 災害等の発生

豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) システムダウン

当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産の状況

当連結会計年度における総資産の残高は2,028億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ255億62百万円(14.4%)増加しました。これは受取手形及び営業未収入金が95億40百万円、たな卸資産が34億14百万円、有形固定資産が94億35百万円、無形固定資産が28億48百万円増加したこと等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度における負債の残高は1,395億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ228億93百万円(19.6%)増加しました。これは支払手形及び営業未払金が96億93百万円、社債が50億円、長期借入金が80億91百万円増加したこと等によるものです。

純資産の状況

当連結会計年度における純資産の残高は、632億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億69百万円(4.4%)の増加となりました。これは利益剰余金が20億94百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より3.0%低下し30.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローを重視し、当連結会計年度においても93億41百万円の資金を得ることができました。これは前期に比べ19億32百万円(26.1%)増加しました。

(2) 経営成績の分析

商事・貿易事業においては9月に「株式会社スマイル」をグループ会社としたことより大きく増収となり、物流事業においても、災害関連商品や節電関連商品などの既存物量が増加したことや、新規顧客の積極的な開拓を行ったことなどにより、対前連結会計年度より12.2%の増収となりました。

利益面では、燃料費の上昇などのマイナス要素があったものの、増収効果とコスト改善効果により、対前連結会計年度より30.7%の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において14,967百万円の設備投資を実施いたしました。当社における主な内容としては、営業車輛の代替及び増車で394百万円(主に物流事業)、保管荷役設備の代替及び増設等で1,496百万円(主に物流事業)、建物の増設等で10,823百万円(主に物流事業)等であります。又、これら以外にも営業・生産体制の拡充を図るため、当社及び連結子会社において必要な設備投資を実施いたしました。所要資金については、いずれの投資も借入金及び自己資金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定	合計	
						金額	面積㎡				
本社 (大阪市北区)	全社	賃貸事務所 その他	2,230	89	92	3,214	233,843 [1,888]	248	192	6,065	230 [32]
札幌主管支店 (札幌市東区)	物流事業	車輛 倉庫 荷役機器 その他	238	5	2	511	(3,986) 12,153	2	13	770	9 [9]
札幌南支店 (北海道北広島市)			1,857	62	13	160	12,562	18	-	2,109	7 [28]
仙台主管支店 (宮城県岩沼市)			919	29	8	1,171	(28,402) 39,229	15	-	2,143	41 [69]
仙台北支店 (宮城県黒川郡大和町)			2,640	27	3	815	(5,836) 74,447	4	-	3,488	4
関東主管支店 (千葉県野田市)			7,524	249	37	4,436	(10,404) 89,219 [5,350]	444	-	12,690	53 [5]
茨城支店 (茨城県古河市)			1,400	23	5	36	(155,672) 1,637 [177]	40	-	1,504	238 [163]
柏支店 (千葉県柏市)			2,017	42	1	-	(111,673)	181	-	2,241	71 [12]
埼玉主管支店 (埼玉県さいたま市緑区)			1,434	102	7	4,890	(24,008) 116,629	263	-	6,697	102 [259]
埼玉北支店 (埼玉県北葛飾郡杉戸町)			68	4	1	67	3,969	97	-	237	60 [9]
埼玉南支店 (埼玉県戸田市)			423	9	9	671	(4,887) 5,746 [2,840]	41	-	1,153	60 [5]
東京主管支店 (東京都江戸川区)			287	10	13	-	-	194	-	504	64 [18]
東東京支店 (千葉県市川市)			251	24	17	-	-	570	-	862	16
神奈川支店 (川崎市川崎区)			539	22	34	928	(1,544) 9,900	30	-	1,552	121 [22]
千葉支店 (千葉県市原市)			543	115	13	1,694	(45,370) 35,512	112	-	2,476	159 [51]
静岡主管支店 (静岡県富士市)			1,301	10	8	168	(97,364) 2,353	39	-	1,525	69 [11]
静岡西支店 (静岡県菊川市)			964	28	5	1,092	(50,315) 24,743	30	-	2,119	91 [158]
名古屋主管支店 (愛知県名古屋市中区)	1,823	73	10	2,590	(20,540) 56,431 [6,072]	27	-	4,522	103 [78]		

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定		合計
						金額	面積㎡				
小牧支店 (愛知県小牧市)	物流事業	車輛 倉庫 荷役機器 その他	543	42	27	120	(84,886) 11,210	17	3	751	66 [118]
三重支店 (三重県鈴鹿市)			1,152	25	24	405	(22,849) 18,214	11	-	1,616	101 [41]
京滋主管支店 (滋賀県守山市)			1,621	141	23	1,738	(89,353) 36,999	19	-	3,541	190 [30]
京滋東支店 (滋賀県東近江市)			1,091	56	12	156	(32,327) 5,867 [5,867]	22	-	1,336	91 [29]
大阪主管支店 (大阪府八尾市)			2,417	85	13	2,268	(116,737) 14,515	111	-	4,894	128 [229]
南大阪支店 (大阪府泉大津市)			787	11	82	352	(42,924) 5,933	51	-	1,282	47 [75]
阪神支店 (大阪府箕面市)			250	88	7	626	(76,570) 3,027	67	-	1,038	116 [367]
岡山主管支店 (岡山県倉敷市)			1,666	130	35	1,817	(87,815) 67,311	44	-	3,692	171 [33]
広島支店 (広島県東広島市)			490	33	4	1,587	(6,488) 43,290	7	-	2,121	68 [28]
九州主管支店 (福岡市東区)			1,859	38	8	3,116	(63,739) 58,601 [2,165]	36	-	5,057	68 [31]
北九州支店 (福岡市東区)			1,264	51	11	1,074	(19,549) 32,793	135	-	2,535	67 [88]
南九州支店 (宮崎県宮崎市)			842	25	3	344	(24,653) 23,460	25	-	1,239	35 [12]
延岡支店 (宮崎県延岡市)			2,737	321	103	1,204	(101,264) 50,413	6	33	4,404	300 [73]
国際物流事業本部 (東京都港区)	物流事業	賃貸事務所 その他	7	3	-	-	-	1	-	12	39 [7]
貿易部 (東京都港区)	商事・貿易 事業	賃貸事務所 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	5
海運部 (大阪市北区)	物流事業	賃貸事務所 船舶他	-	2,873	54	-	-	24	-	2,951	24 [1]
通運部 (大阪市北区)	物流事業	賃貸事務所 その他	8	12	13	-	(439)	33	-	66	29 [6]
提出会社計	-	-	43,188	4,855	691	37,247	(1,329,594) 1,090,008 [24,358]	2,964	239	89,188	3,043 [2,097]

(2)連結子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定	合計	
						金額	面積㎡				
センコー商事株 (東京都港区)	商事・貿易事 業	賃貸事務所 その他	413	0	49	567	(3,543) 10,203	6	-	1,037	85 [7]
株スマイル (東京都板橋区)	商事・貿易事 業	その他	15	7	5	-	(3,122)	115	-	143	174 [19]
株丸藤 (神戸市灘区)	商事・貿易事 業	その他	7	-	6	24	(4,530) 1,075	6	-	44	75 [46]
株センコー保険サービス (東京都港区)	その他事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
センコー情報システム株 (大阪府八尾市)	その他事業	賃貸事務所 情報機器他	182	24	20	-	-	219	-	445	153 [4]
ロジ・ソリューション株 (東京都港区)	物流事業 その他事業	情報機器他	-	-	-	-	-	46	-	46	75 [148]
株センコー引越プラザ (東京都大田区)	物流事業	車輛 荷役機器他	0	0	0	-	-	9	-	11	8 [3]
センコーエーライン アマノ株 (東京都江戸川区)	物流事業	車輛 荷役機器他	67	73	3	475	(20,273) 18,524 [1,107]	0	-	620	346
東京納品代行株 (東京都港区)	物流事業	車輛 荷役機器他	127	4	3	-	(90,158)	129	-	265	347 [1,143]
イヌイ運送株 (東京都江東区)	物流事業	車輛 荷役機器他	60	12	7	159	1,859	-	-	239	99 [105]
中国ピアノ運送株 (広島市安佐北区)	物流事業	車輛 荷役機器他	154	51	4	287	(6,208) 11,641	8	-	506	111 [4]
札幌センコー運輸株 (札幌市東区)	物流事業	車輛 荷役機器他	-	11	0	-	-	-	-	11	97 [230]
東北センコー運輸株 (宮城県亶理郡亶理町)	物流事業	車輛 荷役機器他	106	43	0	-	(3,319)	-	-	150	202 [342]
関東センコー運輸株 (茨城県古河市)	物流事業	車輛 荷役機器他	33	13	1	281	(2,678) 3,543 [3,543]	-	-	330	148 [24]
埼玉センコー運輸整備株 (さいたま市緑区)	物流事業 その他事業	車輛、整備 工場 荷役機器他	2	3	0	-	(6,078)	4	-	10	259 [296]
センコー住宅物流株 (埼玉県蓮田市)	物流事業	車輛 荷役機器他	3	14	0	-	(6,642)	-	-	18	96 [4]
千葉センコー運輸整備株 (千葉市原市)	物流事業 その他事業	車輛、整備 工場 荷役機器他	11	22	1	-	(1,336)	-	-	35	79 [89]
センコーファッション 物流株 (千葉県市川市)	物流事業	車輛 荷役機器	1	5	-	-	-	-	-	7	72 [192]
柏センコー運輸株 (千葉県柏市)	物流事業	賃貸事務所 その他	-	7	-	-	-	-	-	7	43 [3]
神奈川センコー運輸株 (川崎市川崎区)	物流事業	荷役機器他	-	1	-	-	(4,464)	-	-	1	242 [54]
北陸センコー運輸株 (福井県福井市)	物流事業	車輛 荷役機器他	13	7	2	44	(2,704) 6,118	-	-	67	34 [118]
富士センコー運輸株 (静岡県富士市)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	10	2	1	-	-	4	-	18	128 [434]
大東センコーアポロ株 (静岡県掛川市)	物流事業	荷役機器他	0	-	0	-	(63)	-	-	0	14 [19]

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定	合計	
						金額	面積㎡				
東海センコー運輸(株) (愛知県丹羽郡大口町)	物流事業	車輛 荷役機器他	6	0	0	-	(5,486)	2	-	9	62 [68]
豊橋センコー運輸(株) (愛知県豊橋市)	物流事業	車輛 荷役機器他	2	8	0	-	(7,073)	-	-	10	44 [3]
三重センコーロジ(株) (三重県鈴鹿市)	物流事業	荷役機器他	-	0	0	-	-	0	-	1	72 [79]
滋賀センコー運輸 整備(株) (滋賀県草津市)	物流事業 その他事業	車輛、整備 工場 荷役機器他	19	20	5	-	(4,606)	-	-	46	151 [76]
大阪センコー運輸(株) (大阪府摂津市)	物流事業	車輛 荷役機器他	15	105	7	267	(2,550) 730 [730]	-	-	396	258 [328]
東京納品代行西日本(株) (大阪市住之江区)	物流事業	情報機器他	0	-	0	-	(11,248)	4	-	5	88 [171]
南大阪センコー運輸 整備(株) (大阪府泉大津市)	物流事業 その他事業	車輛、整備 工場 荷役機器他	9	38	4	-	(4,496)	1	-	54	128 [9]
阪神センコー運輸(株) (兵庫県尼崎市)	物流事業	車輛 荷役機器他	30	31	0	-	(1,966)	-	-	62	109 [46]
江坂運輸(株) (兵庫県西宮市)	物流事業	車輛 荷役機器他	850	32	19	-	(12,257)	17	-	921	137 [269]
阪神運送(株) (兵庫県西宮市)	物流事業	車輛 荷役機器他	-	2	0	-	-	-	-	2	29 [37]
奈良センコー物流(株) (奈良県大和郡山市)	物流事業	車輛 荷役機器他	24	77	0	-	-	-	-	102	53 [7]
岡山センコー運輸(株) (岡山県倉敷市)	物流事業	車輛、 荷役機器他	3	13	0	-	(505)	-	-	17	141 [45]
三協貨物(株) (大阪府北区)	物流事業	車輛 荷役機器他	252	63	2	11	(15,242) 3,633	1	-	332	117 [39]
山陽センコー運輸(株) (山口県山口市)	物流事業	車輛 荷役機器他	-	10	0	-	-	-	-	10	63 [25]
中四国ロジスティクス(株) (香川県高松市)	物流事業	車輛 荷役機器他	30	11	0	3	(6,232) 23	-	-	45	72 [16]
(株)四国冷凍運輸倉庫 (香川県高松市)	その他事業	土地	-	-	-	11	407	-	-	11	-
福岡センコー運輸(株) (福岡市東区)	物流事業	車輛 荷役機器他	7	62	0	-	(195)	-	-	69	93 [87]
南九州センコー(株) (熊本県水俣市)	物流事業	車輛 荷役機器他	31	92	3	-	(1,979)	-	-	127	100 [16]
宮崎センコー運輸 整備(株) (宮崎県延岡市)	物流事業 その他事業	車輛、整備 工場 荷役機器他	39	50	6	30	(6,872) 2,644	4	-	132	115 [2]
宮崎センコーアポロ(株) (宮崎県延岡市)	物流事業	荷役機器他	2	0	1	-	-	-	-	4	165 [92]
センコーフーズ(株) (大阪府北区)	その他事業	その他	45	-	-	-	-	6	-	52	6 [8]
S-TAFF(株) (大阪府北区)	その他事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66 [1,200]
富士ラベル(株) (群馬県高崎市)	商事・貿易事 業	その他	8	23	2	49	1,998	31	-	114	31
(株)タカノ機械製作所 (東京都板橋区)	商事・貿易事 業	その他	-	-	2	-	(261)	4	-	6	11

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定		合計
						金額	面積㎡				
大連三興物流有限公司 (中国 遼寧省)	物流事業	その他	382	33	8	-	-	-	-	425	51
上海斯美樂貿易有限公司 (中国 上海市)	商事・貿易事 業	その他	-	-	1	-	(135)	-	-	1	7
広州扇拡物流有限公司 (中国 広東省)	物流事業	荷役機器他	-	10	14	-	-	-	-	25	52
Senko International Logistics Pte.Ltd. (Singapore,Singapore)	物流事業	車輛 荷役機器他	-	4	2	-	-	-	-	6	22
連結子会社計	-	-	2,975	1,004	194	2,213	(236,220) 62,398 [5,379]	627	-	7,016	5,151 [5,907]

(3)合計

平成24年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地		有形リー ス資産	建設仮勘 定		合計
				金額	面積㎡				
提出会社	43,188	4,855	691	37,247	(1,329,594) 1,090,008 [24,358]	2,964	239	89,188	3,043 [2,097]
連結子会社	2,975	1,004	194	2,213	(236,220) 62,398 [5,379]	627	-	7,016	5,151 [5,907]
内部消去	358	47	27	376	- - -	0	11	66	-
合計	45,806	5,814	859	39,837	(1,565,814) 1,152,406 [29,737]	3,591	229	96,139	8,194 [8,004]

- (注) 1. 土地の面積の()は、連結会社以外から賃借している面積を外書きしております。
 2. 連結会社以外からの賃借施設に係る年間賃借料は、土地、建物を中心に17,637百万円であります。
 3. 土地の[]は、連結会社以外への賃貸を内書きしております。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 5. 連結会社以外からの賃借設備(リース資産)は以下のとおりです。

区分	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	フォークリフト、物流機器他	5	2,076	6,156
その他 (工具器具及び備品)	OA機器他	5	2,864	8,307
合計	-	-	4,940	14,463

6. 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	設備名	総予算額 (百万円)	支払済額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着手 年月	完成 年月	完成後の 増加能力
物流事業	車輛の代替及び増車	919	-	919	H24.4	H25.3	117台
	札幌PDセンター増設	1,644	-	1,644	H24.3	H25.4	延床面積 20,793㎡
	大門倉庫	601	-	601	H24.8	H25.4	延床面積 7,742㎡
	仙台倉庫	2,006	-	2,006	H24.7	H25.6	延床面積 26,446㎡
	小牧第2PDセンター	850	-	850	H24.10	H25.10	延床面積 28,099㎡
	荷役設備の代替及び増設	2,838	-	2,838	H24.4	H25.3	(注2)
	その他生産設備及び非生産設備	1,087	-	1,087	H24.4	H25.3	(注2)
商事・貿易事業	その他生産設備及び非生産設備	31	-	31	H24.4	H25.3	(注2)
その他事業	その他生産設備及び非生産設備	122	-	122	H24.4	H25.3	(注2)
合計		10,098	-	10,098			

- (注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金10,098百万円については、借入金及び自己資金により充当する予定であります。
2. 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としているため、記載しておりません。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,989,476	128,989,476	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)2
計	128,989,476	128,989,476	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議(第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	55(注)1	50(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000(注)1	50,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月21日 至平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 332 資本組入額 166	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。 (注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

平成19年6月28日定時株主総会決議（第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	12（注）1	10（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,000（注）1	10,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 332 資本組入額 166	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のうちいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。 （注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

平成20年5月14日取締役会決議（第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	63（注）1	58（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000（注）1	58,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月2日 至 平成40年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のうちいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。 （注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

平成20年6月27日定時株主総会決議（第5回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	17（注）1	15（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,000（注）1	15,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月2日 至 平成40年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のうちいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。 （注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

平成21年5月19日取締役会決議（第6回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	74（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	74,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月2日 至 平成41年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 280 資本組入額 140	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のうちいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。 （注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

平成21年6月26日定時株主総会決議（第7回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	27（注）1	25（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,000（注）1	25,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月2日 至 平成41年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 280 資本組入額 140	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のうちいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。 （注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

平成22年5月19日取締役会決議（第8回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	90（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	90,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月2日 至 平成42年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 217 資本組入額 109	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のうちいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。 （注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

平成22年6月29日定時株主総会決議（第9回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	42（注）1	41（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	42,000（注）1	41,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月2日 至 平成52年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 198 資本組入額 99	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員及び常務理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

平成23年5月24日取締役会決議（第10回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	102（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	102,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月2日 至 平成43年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 219 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

平成23年6月29日定時株主総会決議（第11回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	96（注）1	93（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	96,000（注）1	93,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月2日 至平成53年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 197 資本組入額 99	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員及び常務理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1．新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株です。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2．各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付をうけることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

3．新株予約権の行使の条件

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

4．当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年7月3日取締役会決議（2012年7月20日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,900	同左
新株予約権の数（個）	980	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,398,785（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 395.2（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月3日 至平成24年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 395.2 資本組入額 198 （注）3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1．本新株予約権の行使により、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）すべき当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額（500万円）の合計額を、下記（注）2により決定される転換価額で除した数とします。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。なお、下記転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大整数は、提出日の前月末現在で12,398,785株です。

2．新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
- (2) 平成22年6月7日の取締役会決議により当社が同年6月22日を払込期日として発行した当社普通株式15,000,000株の新株式の1株あたり発行価格、及び同年7月22日を払込日として発行した当社普通株式2,000,000株の新株式の1株あたり払込金額が、本新株予約権付社債の社債要項で定める時価を下回るため、同年7月23日付で395.2円に調整されています。
- (3) 転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を交付する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数を指します。

$$\begin{aligned} & \text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行済株式数} + \text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり時価}} \end{aligned}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されることがあります。但し、当社のストック・オプション・プランに基づく場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

- (1) 当社が組織再編等を行う場合、その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能で、これにつきDaiwa Capital Markets Europe Limitedとの間で合意し、かつその全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるよう最善の努力をしなければなりません。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとします。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりです。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記1と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- () 組織再編等の場合（当社及び承継会社等が上記（ ）の代わりに本（ ）の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む。）には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使できる期間

当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)1	243	111,989	50	18,345	50	16,436
平成22年6月22日(注)2	15,000	126,989	1,919	20,265	1,919	18,356
平成22年7月22日(注)3	2,000	128,989	255	20,521	255	18,612

(注)1. 新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 269円

発行価額 255.94円

資本組入額 127.97円

払込金総額 3,839百万円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 255.94円

資本組入額 127.97円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	34	200	112	1	5,178	5,572	-
所有株式数 (単元)	-	45,277	823	40,551	9,959	1	31,836	128,447	542,476
所有株式数の 割合(%)	-	35.25	0.64	31.57	7.75	0.00	24.79	100.00	-

(注) 自己株式3,183,467株は、「個人その他」に3,183単元、「単元未満株式の状況」に467株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,692	12.17
旭化成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	11,676	9.05
センコーグループ従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	7,740	6.00
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	6,785	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,142	3.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,252	3.30
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	4,139	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,439	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,169	2.46
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	2,561	1.99
計	-	64,598	50.08

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,183千株を保有しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は15,692千株であります。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,142千株であります。
 4. 資産管理サービス信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,561千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,183,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,264,000	125,264	-
単元未満株式	普通株式 542,476	-	-
発行済株式総数	128,989,476	-	-
総株主の議決権	-	125,264	-

- (注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式467株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	3,183,000	-	3,183,000	2.47
計	-	3,183,000	-	3,183,000	2.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、当社執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成20年5月14日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年5月19日開催の取締役会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成21年5月19日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年6月26日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年5月19日開催の取締役会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成22年5月19日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社執行役員及び常務理事に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年6月29日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 13名 当社常務理事 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成23年5月24日開催の取締役会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成23年5月24日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成23年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社執行役員及び常務理事に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年6月29日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 15名 当社常務理事 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成24年5月18日開催の取締役会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとしてそれぞれ当社取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを平成24年5月18日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成24年5月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	107,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 1,000円(1株あたり1円)(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月3日から平成44年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、当社執行役員及び常務理事に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成24年6月28日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 16名 当社常務理事 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計92,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 1,000円(1株あたり1円)(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月3日から平成54年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとします。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
3. 新株予約権の行使の条件
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
 合併(当社が消滅する場合に限る。)
 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,832	2,667,743
当期間における取得自己株式	1,457	483,389

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
（ストックオプションの行使）	-	-	20,000	6,594,200
（単元未満株式の売渡請求による売渡）	-	-	-	-
保有自己株式数	3,183,467	-	3,164,924	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式、並びにストックオプションの行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき6円とし、先に実施いたしました中間配当金（1株につき6円）とあわせ、当期の配当金は1株につき12円となりました。この結果、当事業年度の連結配当性向は43.40%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	754	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	754	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
最高(円)	419	434	405	390	339
最低(円)	235	271	253	190	235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	316	309	315	326	319	339
最低(円)	280	286	287	303	303	307

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生産管理本部長	福田 泰久	昭和21年 8月23日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 5年 6月 当社取締役就任 平成 9年 6月 当社常務取締役就任 平成15年 6月 当社取締役副社長就任 平成16年 4月 当社営業担当委嘱 平成16年 6月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成21年 4月 当社生産管理本部長委嘱(現在)	(注) 3	169
代表取締役 副社長執行役 員	ケミカル物流・ 住宅物流担当	藤森 正三	昭和24年12月23日生	昭和50年 4月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社 平成 9年 6月 同社レオナ工場長 平成15年 4月 同社ナイロン・ウレタン原料事業 部 P C D事業グループ長 平成16年 4月 旭化成ケミカルズ(株) A B S・S B ラテックス事業部長 平成17年 4月 同社執行役員就任 平成18年 4月 同社取締役就任 同社常務執行役員就任 同社機能化学品事業管掌委嘱 平成20年 4月 同社専務執行役員就任 同社石化・モノマー事業管掌委嘱 平成22年 4月 同社副社長執行役員就任 同社高機能ケミカルズ事業管掌委 嘱 同社ポリマー事業管掌 平成23年 6月 当社代表取締役就任(現在) 当社副社長執行役員就任(現在) 当社ケミカル物流・住宅物流担当 委嘱(現在)	(注) 3	42
取締役 専務執行役員	商事事業担当	手塚 武與	昭和25年11月21日生	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社管理・労務副担当 平成15年 6月 当社取締役就任(現在) 平成16年 4月 当社管理担当委嘱 当社広報部長委嘱 平成16年 6月 当社執行役員就任 平成17年 4月 当社常務執行役員就任 当社事業開発本部長委嘱 当社広報担当委嘱 平成20年 4月 当社専務執行役員就任(現在) 平成21年 6月 センコー商事(株)代表取締役社長就 任(現在) 平成21年 7月 (株)丸藤代表取締役会長就任(現 在) 平成22年 4月 (株)丸藤代表取締役社長就任(現 在) 平成23年 4月 当社商事事業担当委嘱(現在)	(注) 3	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	3 P L 事業担当	高橋 久男	昭和23年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社東日本営業本部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 当社ロジスティクス・ソリューション事業担当委嘱 平成18年10月 ロジファクタリング(株)代表取締役社長就任(現在) 平成19年6月 当社取締役就任(現在) 平成20年4月 当社専務執行役員就任(現在) 当社ロジスティクス営業担当委嘱 平成21年4月 当社ロジスティクス営業本部長委嘱 平成23年4月 当社3 P L 事業担当委嘱(現在) 平成23年5月 ロジ・ソリューション(株)取締役会長就任(現在) 平成23年5月 センコーエアラインアマノ(株)取締役会長就任(現在)	(注)3	46
取締役 専務執行役員	A E O 担当 (兼)国際物流 事業本部長	田中 増雄	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 当社東日本営業本部副本部長 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社常務執行役員就任 当社ロジスティクス営業本部長委嘱 平成21年4月 当社専務執行役員就任(現在) 当社国際物流事業本部長委嘱(現在) 平成21年6月 当社取締役就任(現在) 平成23年4月 当社A E O 担当委嘱(現在)	(注)3	55
取締役 常務執行役員	生産管理本部副 本部長 (兼)経営管理 担当	田中 健悟	昭和25年10月25日生	昭和49年4月 積水化学工業(株)入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成17年6月 当社取締役就任(現在) 当社常務執行役員就任(現在) 当社営業担当委嘱 平成17年10月 当社第2営業本部長委嘱 平成19年4月 当社住宅物流営業本部長委嘱 平成21年4月 当社北関東担当委嘱 当社埼玉主管支店長委嘱 平成23年4月 当社生産管理本部副本部長委嘱(現在) 平成24年4月 当社経営管理担当委嘱(現在)	(注)3	38
取締役 常務執行役員	関東主管支店長	山中 一裕	昭和24年11月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京南支店長 平成10年11月 当社柏支店長 平成17年4月 当社執行役員就任 当社北海道・東北地区担当委嘱 平成21年4月 当社常務執行役員(現在) 当社生産管理本部副本部長委嘱 平成23年4月 当社関東主管支店長委嘱(現在) 野田センコーロジサービス(株)代表取締役社長就任 平成23年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ロジスティクス 営業本部長	寺町 博文	昭和24年 8月 1日生	昭和44年 8月 当社入社 平成 9年 4月 当社東京統括営業部長 平成10年 4月 当社名古屋支店長 平成17年 4月 当社福岡主管支店副主管支店長 平成19年 4月 当社福岡主管支店長 平成20年 4月 当社執行役員就任 当社九州主管支店長委嘱 平成22年 4月 当社常務執行役員就任（現在） 平成23年 4月 当社ロジスティクス営業本部長委 嘱（現在） 平成23年 6月 当社取締役就任（現在）	(注) 3	24
取締役 執行役員	安全品質環境担 当	森本 康司	昭和24年 9月15日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 4月 当社人事安全管理部長付部長 平成10年 4月 当社安全環境管理部長 平成16年 4月 当社人事部研修センター長 平成16年 6月 当社執行役員就任（現在） 平成17年 4月 当社人材開発部長委嘱 平成18年 4月 当社安全環境担当委嘱 平成19年 6月 当社取締役就任（現在） 平成20年 4月 当社健康推進室長委嘱 平成23年 4月 当社安全環境管理部長委嘱 平成24年 4月 当社安全品質環境担当委嘱（現 在）	(注) 3	31
取締役 執行役員	人事担当	川瀬 由洋	昭和28年 1月 3日生	昭和50年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社人事部 部長 平成11年 4月 センコー情報システム(株) 部長 平成12年 5月 同社取締役就任 平成16年 7月 当社人事部長 平成19年 4月 当社執行役員就任（現在） 平成21年 4月 当社人事担当委嘱（現在） 平成21年 5月 センコー情報システム(株)代表取締 役社長就任（現在） 平成21年 6月 当社取締役就任（現在）	(注) 3	46
取締役 執行役員	東京主管支店長	尾池 和昭	昭和25年10月15日生	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社大阪支店阪神主管営業所長 平成14年 4月 当社阪神支店長 平成19年 4月 当社執行役員就任（現在） 当社東京主管支店長委嘱（現在） 平成21年 4月 当社南関東業務センター長委嘱 平成21年 6月 当社取締役就任（現在）	(注) 3	53
取締役	-	飴野 仁子	昭和46年 8月10日生	平成17年 4月 西南学院大学商学部助教授 平成19年 4月 関西大学商学部准教授 平成23年 6月 当社取締役就任（現在） 平成24年 4月 関西大学商学部教授（現在）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	遠山 泰	昭和24年9月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経理部 部長 平成13年5月 当社経理部長 平成17年4月 当社執行役員就任 当社総務・経理担当委嘱 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社生産管理担当委嘱 当社労務部長委嘱 平成18年7月 SENKO BUSINESS SUPPORT(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)4	37
常勤監査役	-	岡本 克美	昭和24年2月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社岡山支店岡山主管支店営業所長 平成9年6月 当社岡山支店長 平成10年11月 当社奈良支店長 平成13年8月 当社岡山支店岡山主管支店営業所長 平成14年6月 中四国ロジスティクス(株)代表取締役社長就任 平成18年4月 当社CS推進室関西担当部長 平成18年8月 当社監査室長 平成21年4月 当社監査役付部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)4	34
常勤監査役	-	辻 正和	昭和24年6月25日生	昭和50年4月 チッソ(株)入社 平成13年9月 同社大阪支店長 平成17年1月 京葉ポリエチレン(株)代表取締役管理部長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)5	30
常勤監査役	-	松本 雄三	昭和21年6月17日生	昭和45年4月 積水ハウス(株)入社 平成10年4月 同社静岡工場長 平成12年4月 同社取締役就任 平成12年9月 同社滋賀工場長委嘱 平成14年4月 同社常務執行役員就任 同社取締役退任 平成16年4月 同社取締役就任 同社生産担当委嘱 平成19年2月 同社生産本部長(兼)滋賀工場長委嘱 平成19年8月 同社生産本部長委嘱 平成21年2月 同社環境担当委嘱 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)4	10
計						740

- (注) 1. 取締役飴野仁子氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役辻 正和及び常勤監査役松本雄三の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法定に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
角山 泰	昭和20年5月16日生	昭和45年4月 チッソ㈱入社 平成11年6月 同社ファインケミカル事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役退任	9

7. 当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入いたしております。なお、上記の取締役を兼務する執行役員10名のほか、専任の執行役員が16名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	職名
常務執行役員	宮津 純二	京滋主管支店長
常務執行役員	大迫 友行	百貨店物流担当、(兼)東京納品代行㈱代表取締役社長
執行役員	山本 隆志	大阪主管支店長
執行役員	白木 健一	住宅物流営業本部長、(兼)住宅物流営業部長
執行役員	米司 博	ロジスティクス営業本部副本部長
執行役員	谷口 玲	海運部長
執行役員	多田 政美	札幌主管支店長、(兼)札幌南支店長、(兼)札幌センコー運輸㈱代表取締役社長
執行役員	佐々木 信郎	広報担当、(兼)社長室長
執行役員	澤田 孝志	仙台主管支店長
執行役員	是沢 可人	延岡支店長
執行役員	室崎 行雄	岡山主管支店長
執行役員	鶴留 和治	関東主管支店副主管支店長、(兼)野田センコーロジサービス㈱代表取締役社長
執行役員	伊藤 彰	ケミカル物流営業本部長、(兼)ケミカル物流第2営業部長
執行役員	瑠璃垣 潔	総務担当、(兼)中国事務所担当
執行役員	川崎 寛治	茨城支店長
執行役員	前田 龍宏	静岡主管支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

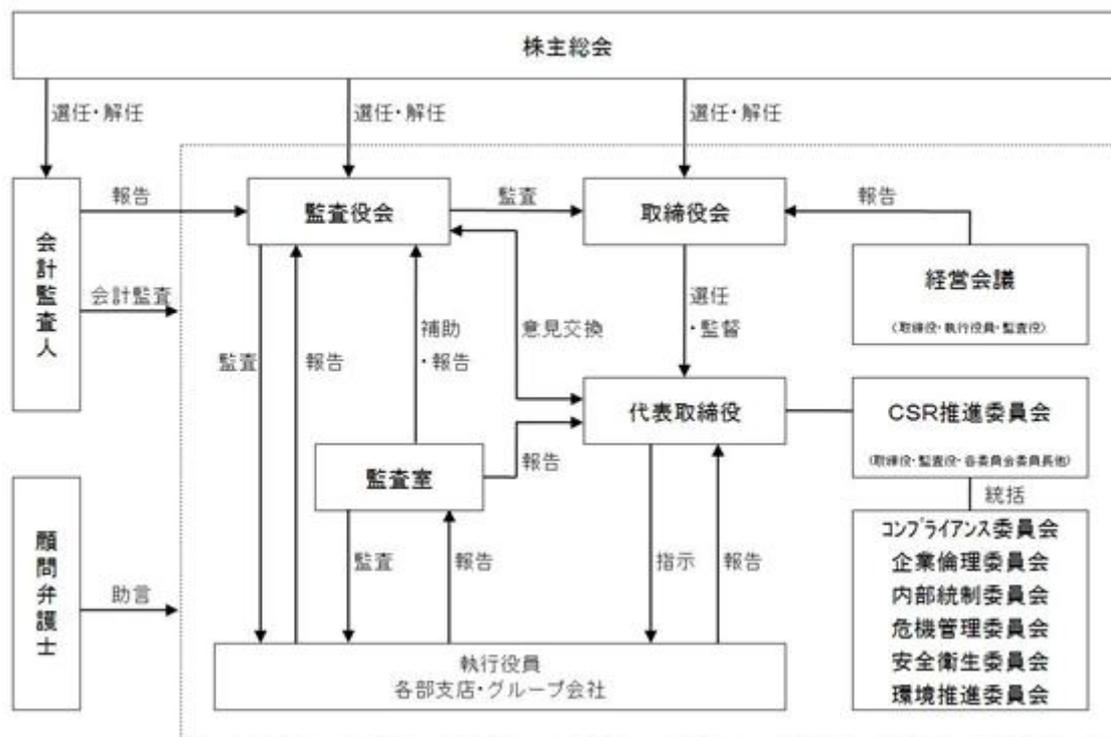
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、会社の規模、事業内容、組織の体制等を踏まえ、経営の透明性と法令遵守を徹底するために当社が最適と考える体制として、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概念図



当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は定款において、「取締役は、12名以内とする」、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」、「取締役の選任決議は累積投票によらないものとする」旨を定めております。

当社の監査役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、監査に関する重要な事項について報告・協議・決議を行っております。また当社は定款において、「監査役は、4名以内とする」、「監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定めております。

当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入いたしております。また併せて、経営会議を設置し業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。また、取締役、執行役員、監査役をメンバーとして、経営会議を年4回以上開催しており、業務執行に関する重要事項を報告・決議しております。

当社はグループ全体のCSR（社会的責任）経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、内部統制、危機管理、安全衛生、環境推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会を設置し、社長自らが委員長となりグループ全体のCSR経営体制を構築しております。

当社は、会計監査人として、大手前監査法人と会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名により構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 後藤 芳朗	5年
指定社員 業務執行社員 古谷 一郎	3年
指定社員 業務執行社員 柘矢 晋	1年

・内部統制システムの整備の状況

当社グループの「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」は以下の通りです。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) グループ全体のCSR（企業の社会的責任）経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、内部統制、危機管理、安全衛生、環境推進各委員会とそれを統括するCSR推進委員会を設置し、グループ全体のCSR経営体制を構築する。

ロ) 企業倫理・法令遵守の強化に向けて「センコー企業行動基準」及び「企業倫理ヘルプライン」の運用について、総務部の統括管理の下で、各担当部門において周知徹底、充実を図る。

ハ) 取締役会は、「取締役会規程」及び「職務権限表」の定めるところに従い招集し、決議を行う。

二) 監査役は、法令及び監査役会において定める監査方針に従い、取締役及び執行役員の職務執行を監査する。

ホ) 監査室（内部監査部門）は、適切な業務運営体制を確保すべく、内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、総務部において横断的に統括し、各担当部門において別途定められた社内規則に基づき、夫々の担当職務に従い適切に保存、管理するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ) 当社グループが直面するリスクに対し、組織的かつ適切な予防策及び善後策を講じるために、「リスク管理規程」を定めるとともに、危機管理委員会の下で統括的なリスクマネジメントを行う。

ロ) リスク毎に担当部門を定め、リスクの評価、低減、発生時の適切な対応等に向けた規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施する。

ハ) リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、当該部門は、取締役会に報告を行う。

二) 監査室は、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会へ報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ) 執行役員制度に基づき、取締役会の機能強化に向けた「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能の分離、双方の機能強化と責任の明確化を図る。

ロ) 「職務権限表」及び総務部の統括管理の下で、各担当部門において別途定める意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

ハ) 会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、会議体を組織し、審議する。

株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ) 経営管理部（関係会社統括担当部門）は、前項までの4項目の体制を全関係会社へ展開することにより、グループにおける統一的な管理体制の確立を図る。

ロ) 監査役が関係会社の監査役との連携を図り、グループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるような体制を構築する。

監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査室所属の使用人が監査役会の職務を補助する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室所属の使用人の人事異動・考課については、あらかじめ監査役会の同意を要するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は下記の事項を監査役会に報告する。

・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

・上記のほか監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ) 監査役は、取締役会に出席する他、執行役員の業務執行状況及び重要な意思決定の過程を把握するため、経営会議、CSR推進委員会等の重要会議に出席するとともに、毎年1回、取締役及び執行役員に対し、ヒアリングを行い、業務執行状況に関する確認書の提出を求める。

ロ) 監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努める。

八) 監査役会は、必要に応じて、会計監査人に対して報告を求める。

財務報告の信用性を確保するための体制

「金融商品取引法」及びその他の法令の定めに従い、財務報告の信頼性と適切性を確保するため、財務諸表に係る内部統制システムを構築する。また、その仕組みが適正に機能し、運用が継続されるよう評価及び是正を行う。

反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的な勢力・団体と関係を持たず、不当な要求に屈しないことを「センコー企業行動基準」に定めるとともに、不当な要求に対してはグループ全体で毅然とした対応をとる。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することにより安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置づけており、リスク管理体制の整備の状況は上記「・内部統制システムの整備の状況 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載の通りです。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の状況

内部監査部門である監査室（10名）は、適切な業務運営体制を確保すべく、リスク対策等の状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。また、内部監査部門として、他の内部統制部門に対しての内部監査も行っております。

・監査役監査の状況

当社の監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、監査室より、当社グループにおける法令遵守・業務運営体制・リスク対策等の状況についての監査報告を受け、必要に応じ調査を求めています。また、会計監査人との間においても、監査計画の確認を行い、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受け、必要に応じ報告を求めるなど、監査室（内部監査部門）並びに会計監査人との相互の情報・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、他の内部統制部門が所管する内部統制システムの整備状況を監視し、検証しております。

なお、常勤監査役遠山 泰氏は、当社において経理部門の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の選任については、東京証券取引所等が開示を求める独立役員の基準を参考に、以下のいずれの事項にも該当しないことを独立性の判断基準といたしております。

当社及び当社の関係会社（以下、併せて「当社グループ」という。）の業務執行者

当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者

当社グループの主要な取引先又はその業務執行者

当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

最近において、 から前 までに該当していた者

次のイ）からハ）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

イ） から前 に掲げる者

ロ）当社グループの業務執行者

ハ）最近において前ロ）に該当していた者

・当社の社外取締役は1名であります。

・当社の社外取締役である飴野仁子氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授として専門の知識と経験を有し、人格、識見ともに優れており、当社の社外取締役として適任と判断し、当社の社外取締役として選任しております。また、同氏と当社との間、及び同氏が教授である大学と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

・当社における社外取締役は、豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督して頂くことで当社取締役会の経営監督機能の強化を図るために選任するものであり、中立の立場から客観的に意見を表

明し、代表取締役及び他の取締役に対して忌憚のない質問をするとともに、意見を述べることでその役割であるとと考えております。

飴野仁子氏は、取締役会に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、大学教授として専門の知識と経験に基づいた意見を述べております。

- ・ 当社の社外監査役は2名であります。
 - ・ 当社の社外監査役である辻 正和、松本雄三の両氏は、大企業における経営者、幹部としての長年の経験を有し、人格、識見ともに優れており、当社の社外監査役として適任と判断し、当社の社外監査役として選任しております。また、両氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、辻 正和氏は、過去において当社の取引先であるチッソ株式会社に使用人として在籍しておりましたが、同社と当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
 - ・ 当社における社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任するものであり、中立の立場から客観的に監査意見を表明し、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問をするとともに、意見を述べることでその役割であるとと考えております。
- 辻 正和、松本雄三の両氏は代表取締役との定期的な意見交換会を実施するとともに、適宜、支店、営業所、グループ会社等の現場往査を行っております。また、取締役会に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、企業経営等の豊富な経験に基づいた意見を述べております。
- なお、当社の社外監査役は他の監査役と同様に監査室（内部監査部門）並びに会計監査人との連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。
- ・ 社外取締役として任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を、社外取締役と締結しています。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	363	255	17	90	-	14
監査役 (社外監査役を除く)	43	32	2	8	-	2
社外役員	45	34	2	8	-	3

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与で重要なものはありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬は、基本報酬、賞与及びストックオプションにより支払われております。それぞれの報酬の額は、役員各人の役位に応じた固定報酬と当期の業績や業績への各人の貢献度などの諸般の事情を勘案した変動報酬により決定しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以

上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 106銘柄 3,065百万円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
理研ビタミン(株)	98,800	205	重要な取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業(株)	32,400	132	重要な取引関係の維持・強化のため
蝶理(株)	500,000	49	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)ドン・キホーテ	12,000	31	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)エンチョー	52,145	26	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)豊田自動織機	10,000	25	重要な取引関係の維持・強化のため
井村屋製菓(株)	50,000	21	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)丸運	100,000	21	重要な取引関係の維持・強化のため
オリックス(株)	2,600	20	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)宮崎銀行	101,000	20	重要な取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	18,890	18	重要な取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	8,899	13	重要な取引関係の維持・強化のため
チッソ(株)	600,000	12	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)フェリシモ	11,500	11	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,658	11	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	25,500	10	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)ケーヨー	20,000	8	重要な取引関係の維持・強化のため
小林製薬(株)	1,993	7	重要な取引関係の維持・強化のため
日油(株)	19,603	7	重要な取引関係の維持・強化のため
セーレン(株)	12,148	6	重要な取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,110,700	810	議決権行使に関する指図権
積水化学工業(株)	1,224,000	796	議決権行使に関する指図権
積水ハウス(株)	564,000	440	議決権行使に関する指図権
旭化成(株)	779,000	437	議決権行使に関する指図権
(株)アシックス	359,000	399	議決権行使に関する指図権
東京海上ホールディングス(株)	88,000	195	議決権行使に関する指図権
三菱UFJリース(株)	39,000	130	議決権行使に関する指図権
トナミホールディングス(株)	662,000	109	議決権行使に関する指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,500	104	議決権行使に関する指図権
オリックス(株)	13,100	102	議決権行使に関する指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	1,490,000	722	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)フィデック	33,333	385	重要な取引関係の維持・強化のため
理研ビタミン(株)	98,800	223	重要な取引関係の維持・強化のため
旭化成(株)	321,000	164	重要な取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業(株)	32,400	149	重要な取引関係の維持・強化のため
オリンパス(株)	50,000	67	重要な取引関係の維持・強化のため
蝶理(株)	500,000	51	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)ドン・キホーテ	12,000	36	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)エンチョー	52,842	25	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)豊田自動織機	10,000	24	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)宮崎銀行	101,000	23	重要な取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	21,596	23	重要な取引関係の維持・強化のため
大東建託(株)	3,000	22	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)丸運	100,000	21	重要な取引関係の維持・強化のため
井村屋グループ(株)	50,000	21	重要な取引関係の維持・強化のため
オリックス(株)	2,600	20	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)フェリシモ	11,500	12	重要な取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	8,899	12	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,658	11	重要な取引関係の維持・強化のため
(株)ケーヨー	20,000	10	重要な取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	1,224,000	878	議決権行使に関する指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,110,700	869	議決権行使に関する指図権
積水ハウス(株)	564,000	458	議決権行使に関する指図権
旭化成(株)	779,000	398	議決権行使に関する指図権
(株)アシックス	359,000	336	議決権行使に関する指図権
東京海上ホールディングス(株)	88,000	199	議決権行使に関する指図権
三菱UFJリース(株)	39,000	130	議決権行使に関する指図権
トナミホールディングス(株)	662,000	123	議決権行使に関する指図権

(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,500	110	議決権行使に関する指図権
オリックス(株)	13,100	103	議決権行使に関する指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	48	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,394	13,354
受取手形及び営業未収入金	31,147	40,688 ⁴
商品及び製品	719	4,087
販売用不動産	15	3
仕掛品	104	150
原材料及び貯蔵品	176	188
繰延税金資産	2,505	2,051
その他	3,798	3,782
貸倒引当金	29	53
流動資産合計	52,833	64,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,805	95,267
減価償却累計額	46,842	49,460
建物及び構築物(純額)	36,962 ^{2, 6}	45,806 ^{2, 6}
機械装置及び運搬具	18,326	20,868
減価償却累計額	13,361	15,054
機械装置及び運搬具(純額)	4,964 ²	5,814 ²
工具、器具及び備品	4,475	4,778
減価償却累計額	3,623	3,918
工具、器具及び備品(純額)	851	859
土地	39,233 ²	39,837 ²
リース資産	5,586	6,858
減価償却累計額	2,235	3,266
リース資産(純額)	3,351	3,591
建設仮勘定	1,340	229
有形固定資産合計	86,703	96,139
無形固定資産		
のれん	1,028	3,730
その他	3,358	3,505
無形固定資産合計	4,387	7,235
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984 ^{1, 2}	4,754 ^{1, 2}
長期貸付金	4,313	4,223
差入保証金	8,719	8,810
繰延税金資産	4,969	4,000
その他	12,599 ¹	13,709 ¹
貸倒引当金	226	280
投資その他の資産合計	33,359	35,217
固定資産合計	124,450	138,592
資産合計	177,284	202,847

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,603	4 32,297
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,900
短期借入金	16,545	2 13,936
リース債務	1,608	2,066
未払法人税等	1,719	2,281
賞与引当金	2,853	3,125
役員賞与引当金	112	172
災害損失引当金	836	43
その他	7,643	9,260
流動負債合計	53,923	68,084
固定負債		
社債	7,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	-
長期借入金	2 32,331	40,422
リース債務	4,136	4,075
退職給付引当金	9,724	9,468
役員退職慰労引当金	37	66
特別修繕引当金	39	52
資産除去債務	292	316
その他	4,295	5,087
固定負債合計	62,756	71,489
負債合計	116,679	139,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,782
利益剰余金	20,806	22,901
自己株式	1,046	1,049
株主資本合計	59,063	61,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	157
繰延ヘッジ損益	9	156
為替換算調整勘定	31	44
その他の包括利益累計額合計	38	269
新株予約権	107	149
少数株主持分	1,472	1,700
純資産合計	60,604	63,274
負債純資産合計	177,284	202,847

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	241,046	270,361
営業原価	220,569	245,426
営業総利益	20,477	24,935
販売費及び一般管理費	₁ 14,377	₁ 16,661
営業利益	6,099	8,274
営業外収益		
受取利息	214	181
受取配当金	870	912
団体定期受取保険金	249	254
その他	700	533
営業外収益合計	2,035	1,882
営業外費用		
支払利息	1,187	1,200
団体定期保険料	278	243
その他	294	379
営業外費用合計	1,760	1,823
経常利益	6,375	8,333
特別利益		
固定資産売却益	-	₂ 174
消費税免除益	34	-
特別利益合計	34	174
特別損失		
固定資産売却損	₃ 119	₃ 302
固定資産除却損	₄ 180	₄ 190
特別退職金	84	179
リース解約損	82	50
災害による損失	₅ 976	-
減損損失	₆ 451	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
投資有価証券売却損	62	-
出資金評価損	34	-
特別損失合計	2,122	723
税金等調整前当期純利益	4,287	7,783
法人税、住民税及び事業税	2,708	2,705
法人税等調整額	561	1,525
法人税等合計	2,146	4,230
少数株主損益調整前当期純利益	2,140	3,553
少数株主利益又は少数株主損失()	120	74
当期純利益	2,261	3,478

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,140	3,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	180
繰延ヘッジ損益	19	181
為替換算調整勘定	29	16
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	57	343
包括利益	2,082	3,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,205	3,786
少数株主に係る包括利益	122	110

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,345	20,521
当期変動額		
新株の発行	2,175	-
当期変動額合計	2,175	-
当期末残高	20,521	20,521
資本剰余金		
当期首残高	16,607	18,782
当期変動額		
新株の発行	2,175	-
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	2,175	-
当期末残高	18,782	18,782
利益剰余金		
当期首残高	19,604	20,806
当期変動額		
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	2,261	3,478
連結範囲の変動	13	-
当期変動額合計	1,201	2,094
当期末残高	20,806	22,901
自己株式		
当期首残高	772	1,046
当期変動額		
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	274	2
当期末残高	1,046	1,049
株主資本合計		
当期首残高	53,785	59,063
当期変動額		
新株の発行	4,350	-
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	2,261	3,478
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
連結範囲の変動	13	-
当期変動額合計	5,277	2,092
当期末残高	59,063	61,155

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	154
当期変動額合計	47	154
当期末残高	2	157
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	166
当期変動額合計	12	166
当期末残高	9	156
為替換算調整勘定		
当期首残高	3	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	13
当期変動額合計	27	13
当期末残高	31	44
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	307
当期変動額合計	61	307
当期末残高	38	269
新株予約権		
当期首残高	80	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	41
当期変動額合計	27	41
当期末残高	107	149
少数株主持分		
当期首残高	1,233	1,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	228
当期変動額合計	238	228
当期末残高	1,472	1,700

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	55,123	60,604
当期変動額		
新株の発行	4,350	-
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	2,261	3,478
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
連結範囲の変動	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	577
当期変動額合計	5,481	2,669
当期末残高	60,604	63,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,287	7,783
減価償却費	5,590	6,159
災害損失	976	-
減損損失	451	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	302
固定資産除却損	180	190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	183	470
賞与引当金の増減額（は減少）	531	193
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	793
受取利息及び受取配当金	1,084	1,094
支払利息	1,187	1,200
売上債権の増減額（は増加）	728	4,483
たな卸資産の増減額（は増加）	560	802
仕入債務の増減額（は減少）	774	3,968
その他	401	487
小計	11,209	12,643
利息及び配当金の受取額	275	253
利息の支払額	1,194	1,186
法人税等の支払額	2,881	2,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,408	9,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,646	11,949
有形固定資産の売却による収入	661	1,362
投資有価証券の取得による支出	29	1,396
投資有価証券の売却による収入	76	53
関係会社株式の取得による支出	400	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 4,599
関係会社出資金の払込による支出	171	10
長期貸付けによる支出	1,565	118
その他	314	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,389	16,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	450	152
長期借入れによる収入	9,100	12,650
長期借入金の返済による支出	6,490	8,202
社債の発行による収入	-	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,543	1,911
株式の発行による収入	4,350	-
自己株式の取得による支出	276	2
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	1,071	1,383
その他	215	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,405	6,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	606	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	14,504	14,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	495	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,394	13,354

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しております。

なお、新たに株式を取得したことにより株式会社スマイルとその子会社3社及び中国ピアノ運送株式会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 上記51社以外のセンコービジネスサポート株式会社以下17社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

大連保税区貝思特国際貿易物流有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（センコービジネスサポート株式会社以下17社）及び関連会社（守山包装株式会社以下2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州扇拡物流有限公司以下海外子会社4社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として、総平均法

製品

主として、個別法

販売用不動産

個別法

仕掛品

主として、個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象...外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引及び変動金利借入金

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスクのヘッジ及び金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等の改正

当会計基準等の改正により、従来、一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社には該当しないものと推定するとしていた取扱いが、資産を譲渡した会社のみに適用されることとなります。

当社は当該会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

改正後の当会計基準等の適用により、従来、当社の子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち、当社が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が当社の連結財務諸表に計上されることとなります。

なお、改正後の当会計基準等の適用による影響は、現在検討中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた4,387百万円は、「のれん」1,028百万円、「その他」3,358百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	712百万円	702百万円
その他(出資金)	450	452

2 担保資産及び担保付債務

(1) 道路交通事業財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	776百万円	423百万円
車両運搬具	0	2
土地	2,392	2,225
計	3,168	2,651

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-	100
長期借入金	100	-
計	100	100

(2) その他

宅地建物取引業法の規定により担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
SENKO (USA) INC	(借入債務)	166百万円	SENKO (USA) INC	(借入債務)	154百万円
扇興物流(上海)有限公司	(リース債務)	2	上海扇興国際貨運有限公司	(リース債務)	19
上海扇興国際貨運有限公司	(リース債務)	11	従業員	(住宅資金 借入債務)	2
計		179	計		176

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	853	385

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	150百万円	139百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	46百万円

4 期末日満期手形の処理方法

当連結会計年度末日は銀行休業日ではありますが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	241百万円
支払手形	-	31

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行（前年度は13行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	25,000百万円	28,100百万円
借入実行残高	6,650	7,700
差引額	18,350	20,400

6 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	62百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	4,786百万円	5,284百万円
賞与引当金繰入額	474	673
役員賞与引当金繰入額	112	172
退職給付引当金繰入額	392	395
貸倒引当金繰入額	36	179

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	- 百万円	129百万円
車輛運搬具他	-	44
計	-	174

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	114百万円	296百万円
その他	5	6
計	119	302

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	102百万円	101百万円
撤去費用	46	60
その他	31	27
計	180	190

5 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
被災設備修繕・点検費用	844百万円	- 百万円
固定資産除却損	132	-
計	976	-
内 災害損失引当金計上額	836	-

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場 所	種 類	金 額
物流センター	大阪府東大阪市	建物及び土地	451百万円

当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用不動産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、また、市場価額の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（451百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物106百万円及び土地344百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については売却予定価額に基づいて評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年度3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	281百万円
	6

組替調整額

税効果調整前	275
税効果額	94
その他有価証券評価差額金	180

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	277
組替調整額	12
税効果調整前	289
税効果額	108
繰延ヘッジ損益	181

為替換算調整勘定：

当期発生額	16
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1
その他の包括利益合計	343

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	111,989,476	17,000,000	-	128,989,476
合計	111,989,476	17,000,000	-	128,989,476
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,172,362	1,006,595	4,322	3,174,635
合計	2,172,362	1,006,595	4,322	3,174,635

(注)1. 発行済株式数の増加17,000,000株は、公募増資による増加15,000,000株、第三者割当増資による増加2,000,000株であります。

2. 自己株式の増加1,006,595株は、単元未満株式の買取りによる増加6,595株、平成23年1月28日取締役会決議に基づく取得による増加1,000,000株であります。

3. 自己株式の減少は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	107
合計		-	-	-	-	-	107

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	634	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	128,989,476	-	-	128,989,476
合計	128,989,476	-	-	128,989,476
自己株式				
普通株式（注）	3,174,635	8,832	-	3,183,467
合計	3,174,635	8,832	-	3,183,467

（注）自己株式の増加8,832株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	149
	合計	-	-	-	-	-	149

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	754	6.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	754	利益剰余金	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに株式会社スマイル及びその子会社3社、中国ピアノ運送株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,174百万円
固定資産	1,217百万円
のれん	2,885百万円
流動負債	6,877百万円
固定負債	456百万円
少数株主持分	180百万円
株式の取得価額	5,763百万円
追加取得した株式の取得価額	24百万円
現金及び現金同等物	1,187百万円
差引：取得のための支出	4,599百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に倉庫事業における荷役設備(機械装置並びに工具、器具及び備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,984	4,901
1年超	40,701	34,785
合計	45,686	39,686

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはさらなる事業の成長を図るための設備投資計画に対する必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、商品輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

外貨建営業未払金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクをヘッジするため為替予約取引を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については支払金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは親会社への資金集中による資金の一元管理を実施し、親会社でのグループ資金決済及び調達、残高のモニタリング及び資金繰り管理を実施しております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び変動金利債務を固定金利債務に転換し、将来の金利変動リスクをヘッジし調達コストの削減を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の有するリスクを効果的に相殺しており、取引のリスクは重要なものではありませんでした。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受用できなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。

当社では職務権限表と管理規程に基づき、経営管理部においてデリバティブ取引を行っております。取引執行は管理担当役員の認可事項であり、執行後経営管理部長及び担当役員に報告されます。

また、連結子会社においても当社同様、職務権限表と管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,394	14,394	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	31,147	31,147	-
(3) 投資有価証券	1,329	1,329	-
(4) 長期貸付金(一年内償還分含む) 貸倒引当金(*1)	4,403 76		
	4,326	4,580	253
資産計	51,198	51,451	253
(1) 支払手形及び営業未払金	22,603	22,603	-
(2) 短期借入金	8,380	8,380	-
(3) 社債	7,000	7,006	6
(4) 転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,794	105
(5) 長期借入金(一年内返済分含む)	40,496	40,692	196
(6) リース債務(一年内返済分含む)	5,744	5,705	38
負債計	89,124	89,183	58
デリバティブ取引(*2)	(9)	(9)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,354	13,354	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	40,688	40,688	-
(3) 投資有価証券	3,046	3,046	-
(4) 長期貸付金(一年内償還分含む) 貸倒引当金(*1)	4,252 77		
	4,174	4,511	337
資産計	61,263	61,600	337
(1) 支払手形及び営業未払金	32,297	32,297	-
(2) 短期借入金	9,264	9,264	-
(3) 社債	12,000	11,920	79
(4) 転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,848	51
(5) 長期借入金(一年内返済分含む)	45,093	45,131	37
(6) リース債務(一年内返済分含む)	6,141	5,931	210
負債計	109,697	109,394	303
デリバティブ取引(*2)	156	156	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,655	1,703
投資事業有限責任組合への出資	5	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,394	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	31,147	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	9	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
長期貸付金	242	1,509	1,550	1,101
合計	45,794	1,509	1,550	1,101

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	13,354	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	40,688	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	-	9	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
長期貸付金	275	1,507	1,548	920
合計	54,318	1,517	1,548	920

4. 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	503	318	185
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	50	50	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	563	378	185
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	685	816	131
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	80	87	7
	小計	765	904	138
合計		1,329	1,282	46

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,378	1,935	443
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	社債	-	-	-
	その他	70	70	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,458	2,015	443
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	418	521	102
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	169	177	8
	小計	587	698	111
	合計	3,046	2,714	332

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	10	0	8
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	48	-	53
合計	58	0	62

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	41	17	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	41	17	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について6百万円（その他有価証券の株式）、当連結会計年度において有価証券について11百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	3,736	-	124
	ユーロ	営業未払金	278	-	5
	デンマーク・ クローネ	営業未払金	37	-	2
	英ポンド	営業未払金	1	-	0
	合計		4,053	-	132

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	28,229	23,251	(注1)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	2,012	-	14 (注2)
	合計		30,241	23,251	14

(注1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	32,031	29,723	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、当社において退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度において適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	23,979	22,912
(2) 年金資産(百万円)	12,004	11,852
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	11,975	11,059
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,665	4,295
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	7,310	6,763
(6) 前払年金費用(百万円)	2,414	2,704
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	9,724	9,468

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,947	1,990
(1) 勤務費用(百万円) (注) 1	1,206	1,067
(2) 利息費用(百万円)	565	562
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	348	346
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	524	581
(5) その他(百万円) (注) 2	-	125

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(5)その他」は、確定拠出企業年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

3. 上記退職給付費用以外に当連結会計年度において、特別退職金として179百万円を計上しております。なお、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響は、軽微であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	27	41

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	付与対象者の区分及び人数	株式の種類別のストック・オプションの数(注)	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	当社取締役 10名 当社監査役 3名	普通株式 61,000株	平成19年 7月20日	権利確定条件は付されていません。	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成19年 7月21日 至 平成39年 6月30日
平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)	当社執行役員 9名	普通株式 18,000株	同上	同上	同上	同上
平成20年ストック・オプション (第4回新株予約権)	当社取締役 10名 当社監査役 3名	普通株式 71,000株	平成20年 7月1日	同上	同上	自 平成20年 7月2日 至 平成40年 6月30日
平成20年ストック・オプション (第5回新株予約権)	当社執行役員 10名	普通株式 22,000株	同上	同上	同上	同上
平成21年ストック・オプション (第6回新株予約権)	当社取締役 11名 当社監査役 4名	普通株式 74,000株	平成21年 7月1日	同上	同上	自 平成21年 7月2日 至 平成41年 6月30日
平成21年ストック・オプション (第7回新株予約権)	当社執行役員 12名	普通株式 27,000株	同上	同上	同上	同上
平成22年ストック・オプション (第8回新株予約権)	当社取締役 11名 当社監査役 4名	普通株式 90,000株	平成22年 7月1日	同上	同上	自 平成22年 7月2日 至 平成42年 6月30日
平成22年ストック・オプション (第9回新株予約権)	当社執行役員 13名 当社常務理事 13名	普通株式 42,000株	同上	同上	同上	自 平成22年 7月2日 至 平成52年 6月30日
平成23年ストック・オプション (第10回新株予約権)	当社取締役 12名 当社監査役 4名	普通株式 102,000株	平成23年 7月1日	同上	同上	自 平成23年 7月2日 至 平成53年 6月30日
平成23年ストック・オプション (第11回新株予約権)	当社執行役員 15名 当社常務理事 20名	普通株式 96,000株	同上	同上	同上	自 平成23年 7月2日 至 平成53年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	権利確定前（株）					権利確定後（株）				
	前連結会計年度末	付与	失効	権利確定	未確定残	前連結会計年度末	権利確定	権利行使	失効	未行使残
平成19年ストック・オプション（第1回新株予約権）	55,000	-	-	-	55,000	-	-	-	-	-
平成19年ストック・オプション（第2回新株予約権）	12,000	-	-	-	12,000	-	-	-	-	-
平成20年ストック・オプション（第4回新株予約権）	63,000	-	-	-	63,000	-	-	-	-	-
平成20年ストック・オプション（第5回新株予約権）	17,000	-	-	-	17,000	-	-	-	-	-
平成21年ストック・オプション（第6回新株予約権）	74,000	-	-	-	74,000	-	-	-	-	-
平成21年ストック・オプション（第7回新株予約権）	27,000	-	-	-	27,000	-	-	-	-	-
平成22年ストック・オプション（第8回新株予約権）	90,000	-	-	-	90,000	-	-	-	-	-
平成22年ストック・オプション（第9回新株予約権）	42,000	-	-	-	42,000	-	-	-	-	-
平成23年ストック・オプション（第10回新株予約権）	-	102,000	-	-	102,000	-	-	-	-	-
平成23年ストック・オプション（第11回新株予約権）	-	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-

単価情報

	権利行使価格(円)	行使時平均株価(円)	付与日における公正な評価単価(円)
平成19年ストック・オプション (第1回新株予約権)	1	336	331
平成19年ストック・オプション (第2回新株予約権)	1	337	331
平成20年ストック・オプション (第4回新株予約権)	1	336	374
平成20年ストック・オプション (第5回新株予約権)	1	309	374
平成21年ストック・オプション (第6回新株予約権)	1	-	279
平成21年ストック・オプション (第7回新株予約権)	1	-	279
平成22年ストック・オプション (第8回新株予約権)	1	-	216
平成22年ストック・オプション (第9回新株予約権)	1	-	197
平成23年ストック・オプション (第10回新株予約権)	1	-	218
平成23年ストック・オプション (第11回新株予約権)	1	-	196

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプション(第10回新株予約権)及び平成23年ストック・オプション(第11回新株予約権)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション (第10回新株予約権)	平成23年ストック・オプション (第11回新株予約権)
株価変動性(注)1	31.6%	29.9%
予想残存期間(注)2	7年	10年
配当利回り(注)3	3.57%	3.57%
無リスク利率率(注)4	0.69%	1.14%

(注)1. 付与日から予想残存期間に対応する過去期間の週次の株価情報を用いて算出しております。

2. 当社役員の就任から退任までの平均的な就任期間、就任から発行日時点までの期間などから算出した、発行日時点での当社役員の平均在任期間であります。

3. 平成23年3月期の配当実績10円を付与日である平成23年7月1日の東京証券取引所の終値280円で割って算出しております。

4. 予想残存期間に対応する分離国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間し、算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,720百万円	3,977百万円
賞与引当金	1,371	1,503
繰越欠損金	1,218	962
減損損失	819	338
土地評価損否認	350	307
災害損失引当金	340	16
未払社会保険料	176	204
未払事業税	133	186
資産除去債務	118	113
ゴルフ会員権評価損否認	109	98
その他	778	807
繰延税金資産小計	10,139	8,516
評価性引当額	1,467	1,117
繰延税金資産合計	8,671	7,398
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	978	855
資産除去債務	58	48
土地評価差額	55	49
その他有価証券評価差額金	14	113
その他	255	512
繰延税金負債合計	1,362	1,579
繰延税金資産の純額	7,309	5,819

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,505百万円	2,051百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,969	4,000
流動負債 - その他	0	-
固定負債 - その他	166	233

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.0
住民税均等割	5.2	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.9
その他	3.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	54.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は662百万円減少し、法人税等調整額が682百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

・株式会社スマイルの株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スマイル

事業の内容 包装資材の製造・販売業

食品・酒類・生活雑貨等の卸売業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、流通情報企業としてお客様ニーズの多様化、高度化に対応するため、サプライチェーン全体の効率化・最適化に取り組んでおり、物流機能の提供だけにとどまらず、近年は商事・貿易事業などの商流分野にも進出し、商流・物流一体型事業の拡大を進めています。また当社の主要事業として、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、百貨店、専門チェーン等の量販・小売分野の物流事業を展開しており、そのノウハウはお客様から高い評価を受けています。

一方、株式会社スマイルは、流通商社として包装資材事業、酒類事業、食品事業、生活産業事業の各分野において、商品企画から調達・物流・販売までを行っており、更なる販売力の拡大と、海外調達を含む効率的な流通・物流サービスの構築を目指しています。

今回、当社の持つ量販・小売分野の物流ノウハウと、株式会社スマイルの持つ小売、外食、通販、精密機器などの業界への販売力を一体化させて、商品の企画・調達からエンドユーザー配送まで、海外を含めた一貫した商流・物流一体型のビジネスモデルを構築し、両社の事業拡大と新規顧客開発が行えると判断し、資本提携することといたしました。

(3) 企業結合日

平成23年9月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

92.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	5,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	103百万円
取得原価		5,103百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

2,839百万円

(2) 発生原因

主として同社グループが営む包装資材の製造・販売業、及び食品・酒類・生活雑貨等の卸売業において期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	8,965百万円
固定資産	617百万円
資産合計	9,582百万円
流動負債	6,720百万円
固定負債	418百万円
負債合計	7,138百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	14,157百万円
営業利益	459百万円
経常利益	447百万円
税金等調整前当期純利益	440百万円
当期純利益	254百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益および損益情報と、当社の連結損益計算書における営業収益および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

・中国ピアノ運送株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 中国ピアノ運送株式会社

事業の内容 楽器（ピアノ）・精密機器・重量物・医療機器の輸送、
倉庫、楽器・家具等の修理 等

(2) 企業結合を行った主な理由

中国ピアノ運送株式会社は1976年の設立で、広島市に本社を置き、中国・四国地区を中心にピアノをはじめとする楽器、精密機械、重量物、医療機器の輸送事業などを主業務にしています。

設立当初はピアノ輸送を専門にしていたが、現在はピアノ輸送で培ったスキルや事業基盤を活かし、精密機器、金庫・大型機器などの重量物、医療機器の輸送や保管、さらにはピアノや家具の修理まで、幅広く行っています。

今回、中国ピアノ運送株式会社を子会社化することで、中国・四国地区での精密機器物流などの深耕を図るとともに、同社の精密機械・重量物やピアノ輸送に関する特殊スキル・ノウハウとセンコーの持つ物流機能やネットワークを融合させ、新たな物流サービスとして、精密機械業界、音楽・楽器業界への事業展開を進めていくためです。

(3) 企業結合日

平成24年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年3月31日としているため、連結財務諸表に業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	660百万円
取得原価		660百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

46百万円

(2) 発生原因

主として当社が営む楽器（ピアノ）・精密機器・重量物・医療機器の輸送等において期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	209百万円
固定資産	600百万円
資産合計	809百万円
流動負債	157百万円
固定負債	38百万円
負債合計	196百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	997百万円
営業利益	34百万円
経常利益	37百万円
税金等調整前当期純利益	37百万円
当期純利益	17百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益および損益情報と、当社の連結損益計算書における営業収益および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社物流センターの不動産賃貸借契約のうち、定期借家契約に伴う原状回復義務及び一部連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は0.7～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	285百万円	292百万円
連結子会社取得による増加額	-	15
時の経過による調整額	7	7
期末残高	292	316

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	211,508	26,687	2,850	241,046	-	241,046
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	708	8,633	3,885	13,227	13,227	-
計	212,216	35,320	6,736	254,273	13,227	241,046
セグメント利益	5,097	504	640	6,242	142	6,099
セグメント資産	156,634	8,058	8,339	173,031	4,252	177,284
その他の項目						
減価償却費	4,885	64	163	5,113	476	5,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,295	115	158	10,569	1,829	12,399

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去 13,227百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,252百万円には、管理部門に対する相殺消去 1,602百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,855百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- (3) 減価償却費の調整額476百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,829百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	222,494	44,811	3,055	270,361	-	270,361
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	704	10,536	3,449	14,690	14,690	-
計	223,199	55,347	6,505	285,051	14,690	270,361
セグメント利益	6,603	1,276	690	8,571	297	8,274
セグメント資産	171,328	15,298	10,083	196,710	6,136	202,847
その他の項目						
減価償却費	5,252	124	171	5,548	611	6,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,798	137	115	17,052	668	17,721

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 297百万円には、セグメント間取引消去 14,690百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額6,136百万円には、管理部門に対する相殺消去 1,858百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,995百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 (3) 減価償却費の調整額611百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額668百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	451	-	-	-	451

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	90	38	-	-	128
当期末残高	902	125	-	-	1,028

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	84	120	-	-	204
当期末残高	864	2,866	-	-	3,730

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため、記載していません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達が多様化とコスト低減を図る為、特別目的会社(特例有限会社または合同会社の形態によっております。)を利用し、物流施設不動産の開発への投資(匿名組合出資)を実施しております。また、当社はこれらの特別目的会社との間で開発完了後の当該開発物件に関する賃貸借契約を締結しております。当該特別目的会社による開発は、当社が計画を策定、総合建設会社に建設を発注し、また当社からの匿名組合出資の他、各金融機関からのノンリコースローンによる資金調達により行われております。当社は、プロジェクト終了後、拠出した匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成24年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

これらの結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特別目的会社数	4社	4社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	16,901百万円	16,469百万円
負債総額(単純合算)	9,143百万円	8,015百万円

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	前連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	5,281	支払賃料 分配金(注)2	2,006 821

(注)1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当期における出資額によって記載しております。

2. 当該匿名組合出資金に係る分配金は、営業外収益に計上されています。この分配金は、不動産収益から租税公課・減価償却費、支払利息等を控除したものです。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	5,281	支払賃料 分配金(注)2	2,006 861

(注)1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当期における出資額によって記載しております。

2. 当該匿名組合出資金に係る分配金は、営業外収益に計上されています。この分配金は、不動産収益から租税公課・減価償却費、支払利息等を控除したものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	469円14銭	488円25銭
1株当たり当期純利益金額	18円44銭	27円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円72銭	25円7銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,261	3,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,261	3,478
期中平均株式数(千株)	122,632	125,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12,631	12,925
(うち新株予約権(千株))	(345)	(526)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(12,285)	(12,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	2012年7月20日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債	H19.7.20	4,900	4,900 (4,900)	-	なし	H24.7.20
当社	第4回無担保社債	H21.12.25	7,000	7,000	1.31%	なし	H26.12.25
当社	第5回無担保社債	H23.10.25	-	5,000	0.80%	なし	H28.10.25
合計		-	11,900	16,900 (4,900)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	2012年7月20日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	395.2
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	100
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成19年8月3日から平成24年7月6日まで

なお、本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,900	-	7,000	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,380	9,264	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,165	4,671	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,608	2,066	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,331	40,422	1.4	平成25年6月28日 ~ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,136	4,075	2.2	平成25年5月 ~ 平成33年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	54,620	60,500	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」として計上しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,824	6,721	5,760	8,593
リース債務	1,792	1,181	672	273

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	62,658	126,837	200,620	270,361
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,895	3,077	6,132	7,783
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,037	1,645	2,769	3,478
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.24	13.08	22.01	27.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.24	4.84	8.93	5.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,063	8,750
受取手形	482	4 607
営業未収入金	1 18,931	1 20,222
販売用不動産	15	3
貯蔵品	109	119
前払金	47	40
前払費用	1,318	1,405
短期貸付金	1 2,332	1 1,205
役員及び従業員に対する短期債権	28	31
繰延税金資産	1,694	1,331
未収入金	1 2,945	1 5,332
その他	574	484
貸倒引当金	10	14
流動資産合計	40,534	39,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,280	80,479
減価償却累計額	38,135	40,101
建物（純額）	2. 6 32,144	2. 6 40,378
構築物	9,496	10,119
減価償却累計額	7,067	7,309
構築物（純額）	2,429	2,810
機械及び装置	3,213	3,667
減価償却累計額	2,521	2,675
機械及び装置（純額）	692	991
船舶	4,701	6,012
減価償却累計額	2,262	3,139
船舶（純額）	2,439	2,873
車両運搬具	6,768	6,904
減価償却累計額	5,772	5,913
車両運搬具（純額）	2 996	2 991
工具、器具及び備品	3,760	3,949
減価償却累計額	3,082	3,257
工具、器具及び備品（純額）	678	691
土地	2 36,620	2 37,247
リース資産	4,219	5,245
減価償却累計額	1,435	2,280
リース資産（純額）	2,783	2,964
建設仮勘定	1,036	239
有形固定資産合計	79,821	89,188

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	590	583
電話施設利用権	126	125
権利金	182	149
リース資産	1,836	1,901
無形固定資産合計	2,734	2,759
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,724	² 3,249
関係会社株式	5,819	11,597
出資金	5,529	5,529
関係会社出資金	864	875
長期貸付金	106	94
役員及び従業員に対する長期貸付金	134	159
関係会社長期貸付金	2,967	2,789
差入保証金	7,231	7,208
建設協力金	194	186
破産更生債権等	24	29
前払年金費用	2,412	2,704
長期未収入金	3,245	4,094
繰延税金資産	4,462	3,450
その他	453	399
貸倒引当金	295	266
投資その他の資産合計	34,874	42,103
固定資産合計	117,430	134,052
資産合計	157,964	173,572

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,870	3,865
営業未払金	¹ 12,025	¹ 12,155
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,900
短期借入金	8,150	7,950
1年内返済予定の長期借入金	6,675	² 4,328
リース債務	1,363	1,741
未払金	¹ 1,673	¹ 1,802
未払費用	1,431	1,706
未払法人税等	1,192	1,578
前受金	320	321
前受収益	6	7
預り金	¹ 5,143	¹ 6,513
賞与引当金	1,749	1,838
役員賞与引当金	66	108
災害損失引当金	836	43
その他	25	0
流動負債合計	42,530	48,861
固定負債		
社債	7,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	-
長期借入金	² 32,001	40,023
リース債務	3,596	3,495
長期未払金	2,759	3,467
退職給付引当金	8,365	7,952
特別修繕引当金	39	52
資産除去債務	292	300
その他	932	919
固定負債合計	59,887	68,210
負債合計	102,417	117,072

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金		
資本準備金	18,612	18,612
その他資本剰余金	170	170
資本剰余金合計	18,782	18,782
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,430	1,548
特別償却積立金	46	41
別途積立金	12,817	12,317
繰越利益剰余金	1,404	2,578
利益剰余金合計	17,203	17,992
自己株式	1,046	1,049
株主資本合計	55,460	56,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	105
評価・換算差額等合計	21	105
新株予約権	107	149
純資産合計	55,547	56,500
負債純資産合計	157,964	173,572

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	174,299	182,586
営業原価	162,517	170,201
営業総利益	11,782	12,385
販売費及び一般管理費	² 6,987	² 6,786
営業利益	4,794	5,598
営業外収益		
受取利息	¹ 181	¹ 180
受取配当金	¹ 878	¹ 928
団体定期受取保険金	249	254
受取地代家賃	¹ 65	¹ 72
その他	408	319
営業外収益合計	1,784	1,755
営業外費用		
支払利息	1,033	1,063
社債利息	91	109
団体定期保険料	278	243
その他	238	213
営業外費用合計	1,641	1,629
経常利益	4,937	5,724
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 302
特別退職金	-	179
固定資産除却損	⁴ 139	⁴ 148
リース解約損	65	37
災害による損失	⁵ 976	-
子会社株式評価損	683	-
減損損失	⁶ 451	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
出資金評価損	18	-
特別損失合計	2,465	668
税引前当期純利益	2,471	5,056
法人税、住民税及び事業税	1,944	1,582
法人税等調整額	425	1,302
法人税等合計	1,519	2,884
当期純利益	952	2,172

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
人件費			23,804	14.6	23,670	
（うち賞与引当金繰入額）			(1,527)		(1,549)	
（うち退職給付引当金繰入額）			(1,431)		(1,308)	
経費						
燃料油脂費		2,154			2,353	
修繕費		1,963			2,060	
（うち特別修繕引当金繰入額）		(17)			(18)	
減価償却費		4,178			4,580	
租税公課		871			891	
保険料		297			309	
賃借料		18,835			19,083	
下払運賃		75,156			78,351	
下請費		21,874			24,339	
その他		13,380	138,712	85.4	14,560	
営業原価合計			162,517	100.0	170,201	
					146,530	86.1
					170,201	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,345	20,521
当期変動額		
新株の発行	2,175	-
当期変動額合計	2,175	-
当期末残高	20,521	20,521
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,436	18,612
当期変動額		
新株の発行	2,175	-
当期変動額合計	2,175	-
当期末残高	18,612	18,612
その他資本剰余金		
当期首残高	170	170
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	170	170
資本剰余金合計		
当期首残高	16,607	18,782
当期変動額		
新株の発行	2,175	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,175	-
当期末残高	18,782	18,782
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,433	1,430
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	121
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	118
当期末残高	1,430	1,548

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別償却積立金		
当期首残高	52	46
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	5
特別償却積立金の取崩	6	10
当期変動額合計	6	4
当期末残高	46	41
別途積立金		
当期首残高	11,317	12,817
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500
別途積立金の積立	1,500	-
当期変動額合計	1,500	500
当期末残高	12,817	12,317
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,015	1,404
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	121
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
特別償却積立金の積立	-	5
特別償却積立金の取崩	6	10
別途積立金の積立	1,500	-
別途積立金の取崩	-	500
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	952	2,172
当期変動額合計	1,611	1,174
当期末残高	1,404	2,578
利益剰余金合計		
当期首残高	17,324	17,203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	952	2,172
当期変動額合計	120	788
当期末残高	17,203	17,992

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	772	1,046
当期変動額		
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	274	2
当期末残高	1,046	1,049
株主資本合計		
当期首残高	51,505	55,460
当期変動額		
新株の発行	4,350	-
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	952	2,172
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	3,955	785
当期末残高	55,460	56,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	126
当期変動額合計	37	126
当期末残高	21	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	126
当期変動額合計	37	126
当期末残高	21	105
新株予約権		
当期首残高	80	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	41
当期変動額合計	27	41
当期末残高	107	149

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	51,601	55,547
当期変動額		
新株の発行	4,350	-
剰余金の配当	1,073	1,383
当期純利益	952	2,172
自己株式の取得	276	2
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	167
当期変動額合計	3,945	953
当期末残高	55,547	56,500

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 販売用不動産

個別法

(2) 貯蔵品

移動平均法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車輛運搬具 3～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しておりません。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

このうち、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	9百万円	6百万円
短期貸付金	2,220	1,194
未収入金	2,639	4,684
流動負債		
営業未払金	60	72
未払金	21	23
預り金	4,333	5,848

2 担保資産及び担保付債務

(1) 道路交通事業財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	776百万円	423百万円
車両運搬具	0	2
土地	2,392	2,225
計	3,168	2,651

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-	100
長期借入金	100	-
計	100	100

(2) その他

宅地建物取引業法の規定により担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
東京納品代行株式会社	(借入債務)	1,715百万円	センコー商事株式会社	(仕入債務)	376百万円
センコー商事株式会社	(仕入債務)	370	東京納品代行株式会社	(借入債務)	270
SENKO (USA) INC	(借入債務)	166	SENKO (USA) INC	(借入債務)	154
株式会社丸藤	(借入債務)	105	株式会社丸藤	(借入債務)	60
株式会社センコー保険 サービス	(業務委託 契約)	4	広州扇拡物流有限公司	(借入債務)	44
扇興物流(上海)有限公司	(リース債務)	2	上海扇拡国際貨運有限公司	(リース債務)	19
上海扇興国際貨運有限公司	(リース債務)	11	株式会社センコー保険 サービス	(業務委託 契約)	5
大阪センコー運輸整備 株式会社他4社	(未払債務)	14	阪神センコー運輸株式会社 他4社	(未払債務)	14
計		2,389	計		945

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	782	277

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	150百万円	139百万円

4 期末日満期手形の処理方法

当事業年度末日は銀行休業日であります。期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	77百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,300百万円
借入実行残高	6,650	6,450
差引額	18,350	18,850

6 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	62百万円	11百万円
(損益計算書関係)		

1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	176百万円	196百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	320百万円	333百万円
給与手当	1,829	1,760
賞与	373	342
役員賞与引当金繰入額	66	108
賞与引当金繰入額	222	288
退職給付引当金繰入額	214	225
法定福利費	355	375
諸手数料	646	702
賃借料	409	423
減価償却費	477	611
外注費	490	477

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	- 百万円	296百万円
建物他	-	6
計	-	302

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	77百万円	84百万円
構築物	6	15
機械及び装置他	12	6
撤去費用	42	40
計	139	148

5 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
被災設備修繕・点検費用	844百万円	- 百万円
固定資産除却損	132	-
計	976	-
内 災害損失引当金計上額	836	-

6 減損損失

前事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
物流センター	大阪府東大阪市	建物及び土地	451百万円

当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用不動産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、また、市場価額の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（451百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物106百万円及び土地344百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については売却予定価額に基づいて評価しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,172,362	1,006,595	4,322	3,174,635
合計	2,172,362	1,006,595	4,322	3,174,635

(注)1.自己株式の増加1,006,595株は、単元未満株式の買取りによる増加6,595株、平成23年1月28日取締役会決議に基づき取得1,000,000株であります。

2.自己株式の減少は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,174,635	8,832	-	3,183,467
合計	3,174,635	8,832	-	3,183,467

(注)自己株式の増加8,832株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に倉庫事業における荷役設備(機械装置並びに工具、器具及び備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,984	4,901
1年超	40,701	34,785
合計	45,686	39,686

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式11,597百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式5,819百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,194百万円	3,415百万円
賞与引当金	878	974
減損損失	871	384
土地評価損否認	345	302
子会社株式評価損	321	281
未払社会保険料	125	144
未払事業税	91	127
減価償却超過額	114	120
資産除去債務	118	106
ゴルフ会員権評価損	105	94
災害損失引当金	340	16
その他	175	198
繰延税金資産小計	7,681	6,167
評価性引当額	456	402
繰延税金資産合計	7,225	5,765
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	978	855
その他有価証券評価差額金	-	58
資産除去債務	58	46
特別償却積立金	31	23
繰延税金負債合計	1,068	983
繰延税金資産の純額	6,156	4,781

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.1
住民税均等割	7.0	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.4
評価性引当額の増減	11.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.7
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4	57.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は580百万円減少し、法人税等調整額が589百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流センターの不動産賃貸借契約のうち、定期借家契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	285百万円	292百万円
時の経過による調整額	7	7
期末残高	292	300

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	440円64銭	447円93銭
1株当たり当期純利益金額	7円77銭	17円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円4銭	15円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	952	2,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	952	2,172
期中平均株式数(千株)	122,632	125,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12,631	12,925
(うち新株予約権(千株))	(345)	(526)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(12,285)	(12,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	いすゞ自動車(株)	722
		(株)イオン銀行	500
		(株)フィデック	385
		理研ビタミン(株)	223
		日本自動車ターミナル(株)	209
		旭化成(株)	164
		小野薬品工業(株)	149
		オリンパス(株)	67
		蝶理(株)	51
		(株)ナカノ商会	49
		その他(96銘柄)	542
小計		4,320,691	3,065
計		4,320,691	3,065

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国債(1銘柄)	10
		小計	10
計		9	10

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(1銘柄)	4
		小計	4
計		1	4

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(2銘柄)	169
		小計	169
計		177	169

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,280	10,822	623	80,479	40,101	2,194	40,378
構築物	9,496	699	77	10,119	7,309	302	2,810
機械及び装置	3,213	492	39	3,667	2,675	191	991
船舶	4,701	1,310	-	6,012	3,139	308	2,873
車輛運搬具	6,768	394	257	6,904	5,913	373	991
工具、器具及び備品	3,760	304	115	3,949	3,257	286	691
土地	36,620	1,300	672	37,247	-	-	37,247
リース資産	4,219	1,049	23	5,245	2,280	849	2,964
建設仮勘定	1,036	4,362	5,158	239	-	-	239
有形固定資産計	140,098	20,736	6,968	153,865	64,677	4,507	89,188
無形固定資産							
借地権	590	-	6	583	-	-	583
電話施設利用権	138	-	3	135	9	0	125
権利金	378	10	46	342	193	42	149
リース資産	2,739	706	4	3,441	1,540	642	1,901
無形固定資産計	3,846	717	60	4,502	1,743	684	2,759

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	野田第1PDセンター(千葉県野田市)	5,335
	野田第2PDセンター(千葉県野田市)	2,039
	北広島PDセンター(北海道北広島市)	1,527
	日向PDセンター(宮崎県日向市)	985
	北関東ロジスティクスセンター(群馬県太田市)	422
建設仮勘定	野田第1PDセンター(千葉県野田市)	1,557
	北広島PDセンター(北海道北広島市)	1,222
	日向PDセンター(宮崎県日向市)	1,157

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	305	39	8	57	280
賞与引当金	1,749	1,838	1,749	-	1,838
役員賞与引当金	66	108	66	-	108
特別修繕引当金	39	18	5	-	52
災害損失引当金	836	-	793	-	43

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額12百万円及び債権回収等による取崩額45百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
当座預金	6,003
普通預金	315
通知預金	469
自由金利型定期預金	1,900
定期預金	20
外貨預金	34
別段預金	2
合計	8,750

受取手形

相手先	金額(百万円)
ゼビオ(株)	234
ニッキー(株)	71
(株)エージーエムコーポレーション	36
パラマウント硝子工業(株)	27
(株)通販物流サービス	24
その他	213
合計	607

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	44	44	322	163	21	10	-	607

営業未収入金

相手先	金額(百万円)
イオングローバルSCM(株)	1,206
旭化成ケミカルズ(株)	1,143
(株)プライムポリマー	1,038
旭化成ホームズ(株)	922
積水ハウス(株)	888
その他	15,022
合計	20,222

滞留状況及び回収状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
18,931	191,715	190,424	20,222	90.4	36.8

(注) 当期発生高は、営業収益のほか、消費税等による発生額等を含んでおります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \qquad \text{滞留日数} = \left(\frac{((A) + (D))}{2} \div 12 \right) \times 30 \text{日}$$

販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
中国地区(土地)	226	3
合計	226	3

貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料(重油・軽油)	95
その他	23
合計	119

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)スマイル	5,127
イヌイ運送(株)	1,022
中国ピアノ運送(株)	660
(株)丸藤	593
江坂運輸(株)	442
その他	3,752
合計	11,597

支払手形

相手先	金額(百万円)
東洋建設(株)	1,642
(株)ナカノ商会	234
(株)ワコーパレット	163
トヨタL&F埼玉(株)	85
西大寺運送(有)	79
その他	1,660
合計	3,865

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成24年4月	2,489	平成24年8月	65
" 5月	547	" 9月	-
" 6月	641	" 10月以降	-
" 7月	122	合計	3,865

営業未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株) (注) 1	3,555
住友信託銀行(株) (注) 1、2	1,082
(株)エスラインギフ	164
全国通運(株)	139
三菱UFJ信託銀行(株) (注) 1	125
その他	7,088
合計	12,155

(注) 1. 三菱UFJファクター(株)、住友信託銀行(株)及び三菱UFJ信託銀行(株)の営業未払金残高は、一括支払システムにより当社に対する債権者より各社に譲渡された債権であります。

2. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

社債 12,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	4,185
(株)三菱東京UFJ銀行	3,880
(株)三井住友銀行	2,436
農林中央金庫	2,036
中央三井信託銀行(株) (注)	1,700
その他	25,786
合計	40,023

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第94期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年9月27日関東財務局長に提出
事業年度（第94期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第95期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第95期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第95期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成23年9月27日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成23年11月10日関東財務局長に提出
平成24年2月9日関東財務局長に提出
- (8) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成23年10月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳朗	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	枅矢 晋	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、センコー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳朗	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栴矢 晋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。